

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第104期)	至	2019年3月31日

長瀬産業株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年6月24日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2 事業等のリスク	13
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
4 経営上の重要な契約等	17
5 研究開発活動	18
第3 設備の状況	20
1 設備投資等の概要	20
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1 株式等の状況	22
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	49
1 連結財務諸表等	50
2 財務諸表等	91
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1 提出会社の親会社等の情報	104
2 その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第104期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉研二
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【電話番号】	大阪(06) 6535-2081
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部本部長 高見 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番1号
【電話番号】	東京(03) 3665-3103
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部本部長 高見 輝
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋小舟町5番1号） 長瀬産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目14番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	759,713	742,194	722,384	783,933	807,755
経常利益 (百万円)	20,366	18,390	16,361	25,982	26,643
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,318	12,316	10,331	17,175	20,136
包括利益 (百万円)	40,453	△3,845	21,798	20,648	11,803
純資産 (百万円)	287,500	279,149	295,198	308,804	312,609
総資産 (百万円)	546,525	512,081	530,775	569,456	567,346
1株当たり純資産額 (円)	2,215.18	2,156.67	2,301.10	2,424.97	2,481.01
1株当たり当期純利益 (円)	89.10	96.96	81.65	136.34	161.30
自己資本比率 (%)	51.5	53.5	54.7	53.3	54.2
自己資本利益率 (%)	4.3	4.4	3.7	5.8	6.6
株価収益率 (倍)	17.7	12.8	19.0	13.2	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,474	29,376	14,527	21,013	17,375
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,732	△12,600	△6,518	△14,442	△7,325
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,205	△12,822	△10,592	△3,161	△8,909
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	40,522	42,900	39,730	42,857	44,017
従業員数 (人)	6,259	6,267	6,241	6,312	6,143

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度（第103期）に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	451,289	425,605	423,845	445,881	459,124
経常利益 (百万円)	15,306	11,018	5,088	12,488	13,948
当期純利益 (百万円)	10,823	6,576	4,697	10,023	14,878
資本金 (百万円)	9,699	9,699	9,699	9,699	9,699
発行済株式総数 (株)	127,408,285	127,408,285	127,408,285	127,408,285	127,408,285
純資産 (百万円)	189,409	184,187	193,986	200,493	199,967
総資産 (百万円)	391,711	368,766	386,644	403,660	399,366
1株当たり純資産額 (円)	1,491.04	1,449.94	1,538.10	1,601.23	1,612.49
1株当たり配当額 (円)	30.00	32.00	33.00	40.00	42.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(16.00)	(16.00)	(17.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	85.20	51.77	37.12	79.57	119.18
自己資本比率 (%)	48.4	49.9	50.2	49.7	50.1
自己資本利益率 (%)	6.1	3.5	2.5	5.1	7.4
株価収益率 (倍)	18.5	23.9	41.8	22.7	13.3
配当性向 (%)	35.2	61.8	88.9	50.3	35.2
従業員数 (人)	973	971	944	861	851
株主総利回り (%)	125.7	101.9	129.1	152.2	138.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,667	1,736	1,675	2,174	2,036
最低株価 (円)	1,156	1,101	1,066	1,494	1,352

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期の1株当たり配当額40円には、特別配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 最高株価および最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度（第103期）に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1832年6月 京都西陣において創業（屋号鱗形屋）。染料・澱粉・ふのり類を販売。
- 1893年8月 大阪市西区に大阪支店開設。
- 1898年11月 本店を大阪に移転。
- 1900年9月 スイス・バーゼル化学工業社と取引開始。
- 1911年7月 東京支店を開設。
- 1917年12月 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円。
- 1923年4月 米国・イーストマン コダック社と取引開始。
- 1930年11月 米国・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結。
- 1940年4月 名古屋支店を開設。
- 1943年6月 商号を長瀬産業株式会社に変更。
- 1964年9月 株式を公開（大阪証券取引所市場第二部に上場）。
- 1968年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結。
- 1970年4月 スイス・チバ ガイギー社と共同出資により長瀬チバ株式会社（現・ナガセケムテックス株式会社・連結子会社）を設立。
- 1970年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 1971年2月 香港に長瀬（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 1971年4月 米国・ニューヨークにNagase America Corporation（現・Nagase America LLC・連結子会社）を設立。
- 1974年2月 米国・テクニカル オペレイションズ社と合弁会社長瀬ランダウア株式会社（現・持分法適用会社）を設立。
- 1975年4月 シンガポールにNagase Singapore(Pte)Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 1980年4月 ドイツ・デュッセルドルフにNagase(Europa)GmbH（現・連結子会社）を設立。
- 1982年3月 マレーシア・クアラルンプールにNagase(Malaysia)Sdn. Bhd.（現・連結子会社）を設立。
- 1985年5月 ソウル支店を開設。
- 1988年8月 台湾に台湾長瀬股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 1989年3月 タイにNagase(Thailand)Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 1989年4月 財団法人長瀬科学技術振興財団（現・公益財団法人長瀬科学技術振興財団）を設立。
- 1989年7月 東京支社を東京本社とし、大阪・東京両本社制を採用。
- 1990年3月 米国・テネシーに合弁会社Sofix Corporation（現・SOFIX LLC・連結子会社）を設立。
- 1990年4月 神戸市にナガセR&Dセンターを開設。
- 1990年12月 台湾に合弁会社長華塑膠股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 1997年4月 フィリピン・マニラにNagase Philippines Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 1997年9月 中国・上海に上海長瀬貿易有限公司（現・連結子会社）、韓国・アニョンにNagase Engineering Service Korea Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 1998年2月 インドネシア・ジャカルタにPT.Nagase Impor-Ekspor Indonesia（現・連結子会社）を設立。
- 1998年3月 中国・上海に上海華長貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 2001年3月 ソウル支店を廃止し、現地法人Nagase Korea Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 2002年3月 中国・広州に広州長瀬貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 2002年7月 ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設。
- 2002年9月 中国・無錫に長瀬精細化工（無錫）有限公司（現・長瀬電子材料（無錫）有限公司・連結子会社）を設立。
- 2003年9月 中国・天津に天津長瀬国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 2004年9月 中国・深圳に長華国際貿易（深圳）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 2005年12月 フィリピンにNagase Philippines International Services Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 2006年1月 ドイツの半導体製造装置メーカーPac Tech-Packaging Technologies GmbH（現・連結子会社）の株式を取得。
- 2006年11月 インドにNagase India Private Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 2007年7月 兵庫県尼崎市にナガセアプリケーションワークショップを開設。
- 2008年4月 大阪府堺市に堺営業所を開設。
- 2008年9月 ベトナムにNagase Vietnam Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 2009年1月 ドバイ支店を開設。
- 2012年1月 米国・オハイオの変性エポキシ樹脂メーカーEngineered Materials Systems Inc.（現・連結子会社）の株式を取得。
- 2012年2月 株式会社林原（本社：岡山市、現・連結子会社）の株式を取得。
- 2012年7月 ブラジルにNagase do Brasil Comercio de Produtos Quimicos Ltda.を設立。

- 2017年6月 フィンランドにおいてシロキサン材料の製造・開発を行う Inkron Oyの持株会社であるINKRON LIMITEDの株式を取得（両社とも現・連結子会社）。
- 2017年8月 Nagase(Europa)GmbH（現・連結子会社）がフランス・リヨン支店を開設。
- 2017年8月 米国・イリノイのスペシャリティケミカル・ディストリビューターFitz Chem Corporation（現・Fitz Chem LLC・連結子会社）の株式を取得。
- 2018年3月 Nagase Singapore(Pte)Ltd.（現・連結子会社）がトルコ・イズミール支店を開設。
- 2019年1月 中国・上海に長瀬（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 2019年4月 米国・ニューヨークにNagase Holdings America Corporationを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入および国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当社グループにおいて、かかる事業を推進する関係会社は102社（子会社69社、関連会社33社）から構成されており、その主なものは次のとおりであります。この内連結子会社は60社、持分法適用会社は23社であります。

各事業区分における主な取扱商品またはサービスの内容は次のとおりであります。

機能素材 14 社

(主要な関係会社)

- ◎ ナガセケミカル㈱ 注)2
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)3
- ◎ 大泰化工㈱
- 東洋佳嘉 (広州) 汽車零配件有限公司
- TQ-1 de MEXICO S.A. de C.V.

(取扱商品またはサービスの内容)

塗料・インキ用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料 等

- ◎ 長瀬フィルター㈱
- ◎ 西日本長瀬㈱ 注)4
- ◎ 東洋佳嘉 (寧波) 海綿制品有限公司
- PT. Toyo Quality One Indonesia
- Cytech Products Inc.
- ◎ ナガセケムスベック㈱
- ◎ Fitz Chem LLC 注)5
- ◎ 広州倉敷化工製品有限公司
- ◎ 萊依特化工 (常州) 有限公司

加工材料 18 社

(主要な関係会社)

- ◎ SOFIX LLC
- ◎ 上海華長貿易有限公司
- ◎ セツナン化成㈱
- ◎ NWP (B.V. I.) Corporation 注)4
- ◎ 西日本長瀬㈱
- Nafuko Co., Ltd.

(取扱商品またはサービスの内容)

染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、自動車補修塗料、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂資材、樹脂成形機・金型 等

- ◎ 福井山田化学工業㈱
- ◎ 寿化成工業㈱
- ◎ ナガセプラスチックス㈱
- ◎ ナガセケミカル㈱ 注)2
- ◎ ㈱林原 注)6
- Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.
- ◎ 長華塑膠股份有限公司
- ◎ 長華國際貿易 (深圳) 有限公司
- ◎ 東拓工業㈱
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)3
- ◎ 本州リーム㈱
- ◎ オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱

電子 24 社

(主要な関係会社)

- ◎ ナガセテクノエンジニアリング㈱
- ◎ ナガセエレクトックス㈱
- ◎ Engineered Materials Systems Inc.
- ◎ 長瀬電子科技(厦門)有限公司
- ◎ 長瀬電子科技 (廈門) 有限公司
- ◎ Inkron Technologies GmbH
- サンデルタ㈱
- エクス・グレート㈱

(取扱商品またはサービスの内容)

L CD・半導体前工程用材料および装置、ディスプレイパネル用部材、半導体アセンブリ材料および装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤 等

- ◎ ナガセテクノサービス㈱
- ◎ Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.
- ◎ 長瀬電子材料 (無錫) 有限公司
- ◎ ナガセツールマテックス㈱
- ◎ INKRON LIMITED
- ◎ 西日本長瀬㈱ 注)4
- ◎ SN Tech㈱
- ◎ 無錫澄泓微電子材料有限公司
- ◎ ナガセ研磨機材㈱
- ◎ Pac Tech-Packaging Technologies GmbH
- ◎ Pac Tech USA Packaging Technologies, Inc.
- ◎ Pac Tech Asia Sdn. Bhd.
- ◎ Inkron Oy
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)3
- ◎ 日精テクノロジー㈱
- ◎ ゼノマックスジャパン㈱

自動車・エネルギー 10 社

(主要な関係会社)

- ◎ 西日本長瀬㈱ 注)4
- Automotive Mold Technology Co., Ltd

(取扱商品またはサービスの内容)

合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、シリコン製品、樹脂成形機・金型、カーエレクトロニクス関連高機能素材・部品、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材 等

- ◎ ㈱キャプテックス
- 通威精密金属 (佛山) 有限公司
- ◎ Sanko Gosei Technology(Thailand)Ltd.
- ◎ KN Platech America Corporation

生活関連 8 社

(主要な関係会社)

- ◎ ナガセサンバイオ㈱
- ◎ ナガセ医薬品㈱
- ◎ 長瀬ランダムウェア㈱

(取扱商品またはサービスの内容)

医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料、界面活性剤、放射線測定、化粧品、健康食品、美容食品 等

- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)3
- ◎ ㈱ナガセビューティケア
- ◎ ㈱東洋ビューティサブライ
- ◎ ㈱林原 注)6
- ◎ Fitz Chem LLC 注)5

その他 7 社

(主要な関係会社)

- ◎ ナガセ情報開発㈱

(取扱商品またはサービスの内容)

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス 他

- ◎ 長瀬ビジネスエキスパート㈱
- ◎ ナガセ物流㈱

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 21 社

(取扱商品またはサービスの内容)

複数の商品を取扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。

(主要な関係会社)

- ◎ 台湾長瀬股份有限公司
- ◎ 上海長瀬貿易有限公司
- ◎ 広州長瀬貿易有限公司
- ◎ Nagase America Corporation
- ◎ Nagase India Private Ltd.
- ◎ Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V.
- ◎ 長瀬 (中国) 有限公司
- ◎ Nagase (Thailand) Co., Ltd.
- ◎ PT. Nagase Impor-Ekspor Indonesia
- ◎ 天津長瀬国際貿易有限公司
- ◎ 長瀬 (香港) 有限公司
- ◎ 深圳長瀬貿易有限公司
- ◎ Nagase (Europa) GmbH
- ◎ Nagase Philippines Corporation
- ◎ Nagase Korea Corporation
- ◎ Nagase Singapore (Pte) Ltd.
- ◎ Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.
- ◎ Nagase Vietnam Co., Ltd.
- ◎ Nagase Philippines International Services Corporation

注) 1. ◎印は連結子会社
 2. ナガセケミカル㈱は機能素材、加工材料の2セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)
 3. ナガセケムテックス㈱は機能素材、加工材料、電子、生活関連の4セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)
 4. 西日本長瀬㈱は機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギーの4セグメントに亘る事業を行っております。(自動車・エネルギーの会社数に含めて表示しております)
 5. Fitz Chem LLCは機能素材、生活関連の2セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)
 6. ㈱林原は生活関連、加工材料の2セグメントに亘る事業を行っております。(生活関連の会社数に含めて表示しております)
 7. 自動車・エネルギーセグメントは、2019年4月1日よりモビリティ・エネルギーセグメントに名称変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱林原	岡山市北区	500	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸、資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 3名
ナガセケムテックス㈱	大阪市西区	2,474	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸 役員の兼任 4名
東拓工業㈱	大阪市淀川区	270	合成樹脂製品等の製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 役員の兼任 4名 出向 1名、転籍 1名
Nagase(Thailand)Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	千通貨 BAHT 321,000	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売、債務の保証 役員の兼任 1名 出向 3名
ナガセプラスチック㈱	大阪市西区	310	合成樹脂製品等の販売	100.0	商品の仕入販売、建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 2名 転籍 3名
上海華長貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 19,864	合成樹脂販売およびその関連製品・販売	70.0 (53.8)	商品の仕入販売、債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
長瀬(香港)有限公司	Hong Kong, China	千通貨 HK\$ 3,120	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売、債務の保証 役員の兼任 2名 出向 1名
上海長瀬貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 8,120	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売、資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 3名
Nagase America Corporation	New York, U. S. A.	千通貨 US\$ 3,500	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売、資金の貸付 債務の保証 役員の出向 1名
ナガセケミカル㈱	東京都中央区	60	塗料原料、染料、化学工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂等の販売	100.0	商品の仕入販売、建物の賃貸 役員の兼任 3名 転籍 1名
広州長瀬貿易有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 77,294	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0 (100.0)	商品の仕入販売、債務の保証 役員の兼任 2名 出向 3名
Nagase Singapore(Pte)Ltd.	Singapore	千通貨 US\$ 1,738	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売、債務の保証 役員の兼任 1名 出向 2名
長華塑膠股份有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 100,000	合成樹脂販売およびその関連製品販売	60.0	商品の販売、債務の保証 役員の兼任 4名 出向 2名
Nagase Vietnam Co., Ltd.	Hanoi, Vietnam	千通貨 US\$ 3,000	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売、債務の保証 役員の兼任 2名 出向 2名
西日本長瀬㈱	福岡市博多区	110	染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等の販売	100.0	商品の仕入販売 役員の兼任 4名 転籍 2名
ナガセ医薬品㈱	兵庫県伊丹市	498	医薬品、健康食品、化粧品 の製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任 2名 転籍 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 天津長瀬国際貿易有限公司	Tianjin, China	千通貨 RMB 2,482	輸出入、仲介貿易、市場開 発、情報収集	100.0	商品の仕入販売、債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
長瀬電子科技(厦門)有限公 司	Xiamen, China	千通貨 RMB 134,567	液晶ガラスパネルユニット のケミカルエッチングによ る薄型化加工	100.0 (100.0)	商品の販売 資金の貸付、債務の保証 役員の兼任 5名 出向 1名
SOFIX LLC	Tennessee, U. S. A.	千通貨 US\$ 20,000	カラーフォーマーの製造・ 販売	100.0 (100.0)	製品の仕入、資金の貸付 役員の兼任 2名 出向 1名
INKRON LIMITED	Hong Kong, China	千通貨 HK\$ 116,822	フィンランドにおいてシロ キサン材料の製造・開発を 行うInkron Oyの持株会社	99.3 (80.9)	役員の兼任 1名
(その他 40社)					
(持分法適用関連会社)					
日精テクノロジー(株)	兵庫県神戸市	60	超精密プラスチックレンズ および光学ユニットの設計 開発・製造、精密メカ部品 およびユニットの製造	20.0	商品の販売、製品の仕入
オー・ジー長瀬カラーケミカ ル(株)	大阪市西区	300	染料、化学工業薬品等の仕 入販売および情報提供サー ビス	50.0	商品の仕入販売、建物の賃貸 資金の貸付、債務の保証 役員の兼任 2名 転籍 2名
Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	Rayong, Thailand	千通貨 BAHT 406,000	プラスチック成形品の製 造・販売およびプラスチッ ク成形用金型の販売	40.0	役員の兼任 2名 出向 1名
長瀬ランダウア(株)	茨城県つくば市	88	放射線計測サービス	50.0	商品の仕入販売、建物の賃貸 役員の兼任 2名 出向 1名
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有 限公司	Ningbo, China	千通貨 RMB 26,650	ポリウレタンフォームの製 造・販売	24.2	役員の兼任 1名
株東洋ビューティサプライ	東京都中央区	40	化粧品受託製造	40.0	商品の販売 役員の兼任 2名 転籍 2名
ゼノマックスジャパン(株)	福井県敦賀市	1,700	高耐熱性ポリイミドフィル ム「ゼノマックス®」製造・ 販売	33.4	商品の販売 役員の兼任 1名
広州倉敷化工製品有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 57,937	自動車用ウレタンモールド 製品の製造	20.0	役員の兼任 1名
無錫澄泓微電子材料有限公司	Wuxi, China	千通貨 RMB 40,000	半導体・FPDを含むエレクト ロニクス分野における電子 化学品の研究開発、製造・ 販売	39.0 (25.0)	役員の兼任 2名
東洋佳嘉(広州)汽車零配件 有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 41,151	自動車重要部品の研究開 発・生産・加工・販売・技 術コンサルティング・アフ ターサービス	20.0	債務の保証 役員の兼任 1名
(その他 13社)					

(注) 1 ナガセテムテックス(株)、広州長瀬貿易有限公司、長瀬電子科技(厦門)有限公司、SOFIX LLCおよびINKRON LIMITEDは、特定子会社に該当します。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 Nagase America Corporationは、2019年4月1日に組織変更を行いNagase America LLCとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
機能素材	646
加工材料	1,474
電子	1,516
自動車・エネルギー	343
生活関連	1,122
その他	268
全社（共通）	774
合計	6,143

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
851	41.3	15.2	9,408

セグメントの名称	従業員数（人）
機能素材	169
加工材料	145
電子	140
自動車・エネルギー	99
生活関連	111
全社（共通）	187
合計	851

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、長瀬産業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。関係会社におきましても、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

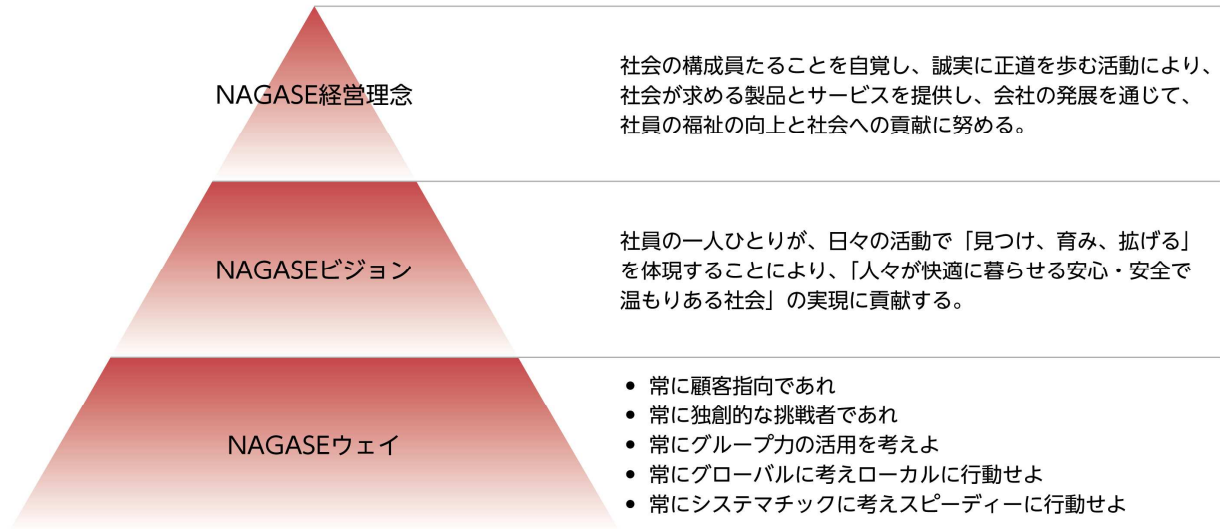
第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、2032年までを対象とする「長期経営方針」および2016～2020年度の5ヶ年を対象とする中期経営計画「**ACE-2020**」に掲げる事項を対処すべき課題と捉えております。

(1) 基本理念

当社は、グループの共通の価値観として、以下の経営理念、ビジョン、NAGASEウェイを掲げています。



(2) 長期経営方針

当社グループは、創業200年の節目を迎える2032年度に向かい、「現行比3倍の利益水準の常態化」を目指して、「成長に向けたチャレンジ」と「成長を支える経営基盤の強化」を骨子とした長期経営方針を2014年度に策定しております。

「成長に向けたチャレンジ」においては、注力領域への経営資源の投下と、従来からのビジネスモデルに依存する体質からの脱却を通じ、これまでの事業の延長だけではなし得ない飛躍的な成長を目指します。「成長を支える経営基盤の強化」は、「成長に向けたチャレンジ」を成功に導くために、事業の拡大とグローバル化に寄与する経営基盤を構築してまいります。

(3) 中期経営計画「**ACE-2020**」について

長期経営方針の目標実現のために、2016年度からの17年間を3つのStageに分け、2016年度から2020年度までの5ヶ年をStage1：「変革期」と位置付け、中期経営計画「**ACE-2020**」をスタートしました。

「**ACE-2020**」の“**ACE**”は、Accountability（主体性）、Commitment（必達）、Efficiency（効率性）を表します。

「**ACE-2020**」では、商社中心の考え方から、商社をグループ機能のひとつと考え、製造、研究、海外ネットワーク、物流、投資の各機能を最大限活用し、グループ一丸となって世界へ新たな価値を創造し、提供することを目指しています。

「**ACE-2020**」の定量目標は下表のとおりです。

	目標	第104期（2018年度）	第103期（2017年度）	第102期（2016年度）
連結売上高	1兆円以上	8,077億円	7,839億円	7,223億円
連結営業利益	300億円以上	252億円	241億円	150億円
ROE	6.0%以上	6.6%	5.8%	3.7%

※目標値は、早期に常態化することを目指しております。

(4) 中期経営計画の骨子

「**ACE-2020**」では、「収益構造の変革」と「企業風土の変革」の2つの変革を実行しております。

また、中期経営計画の4年目を迎えるにあたり、計画達成の実現性を高めるべく全社単位で「**ACE-2020**」ローリングを行いました。ローリングは外部および内部環境の分析を行い、中期経営計画策定時の想定との乖離を認識し、一部の事業体制および施策の修正を決定しました。なお、ローリングによる定量・定性目標の変更はありません。

新たに重要性が高まった課題は以下の3点になります。

- A) グローバルでの環境規制強化による供給問題
- B) 海外事業機会の拡大に対応するグローバルガバナンス
- C) 製造事業におけるコンプライアンス体制のさらなる強化

① 収益構造の変革

重点施策①-1: 「ポートフォリオの最適化」

「ACE-2020」では、経営資源の最大効率化を進めるために、成長性、収益性、事業規模を観点に、事業を「育成領域」、「注力領域」、「基盤領域」、「改善領域」の4つの領域に仕分けを行い、各領域にあった戦略実行により、事業拡大を図ります。

注力領域: ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクス

今期は、「注力領域」であるライフ&ヘルスケアにおいて、スイスのロンザ社との長期パートナーシップ契約を背景とした今後の需要拡大を見据え、生産能力向上を目的に、天然多糖類のプルランと各種酵素を生産する新工場の建設に着手しました。また、フード事業戦略室の新設を決定し、食品素材市場の戦略構築および事業拡大を図ります。

同じく「注力領域」であるエレクトロニクスにおいて、次世代通信規格対応高周波製品の展開および半導体事業拡大を目的に、3D Glass Solutions社へ出資を行いました。また、電子セグメントの電子資材事業部と電子化学品事業部を統合し、新たにエレクトロニクス事業部の新設を決定し、業界全体を俯瞰し、技術、用途、産業構造の変化に柔軟に対応した事業展開を図ってまいります。

「育成領域」では、LiDAR関連技術を持つ米国TriLumina社、加国LeddarTech社との協業を開始し、自動運転技術分野に参入しました。また、ドメインをすべてのモビリティ関連ビジネスに広げ、「次世代モビリティ社会において環境に配慮し、安心・安全・快適を実現するソリューション提供」を掲げて、「自動車・エネルギー」セグメントの名称を、2019年4月より「モビリティ・エネルギー」セグメントへ変更することを決定しました。

また、人工知能や高速データ処理システムを活用した新規材料や代替材料を探索するマテリアルズ・インフォマティクス(MI)のプラットフォームをIBM社と共同開発することを合意し、2020年度のサービス提供開始を目指しております。

「基盤領域」では、国内外の化学品や合成樹脂の販売活動に加え、国土交通省の「インフラメンテナンス大賞」優秀賞を受賞した防錆塗料の「Pat!naLock®」の拡販活動、排気・排水処理設備販売の開発活動、中国をはじめとする各国の環境規制対応等、環境関連事業を推進しました。

また、透明性と耐久性等に優れた合成樹脂「Tritan™」の日本代理店として、イタリアンレストラン「サイゼリヤ」の全店舗で採用されたほか、生活用品のデザインを通して素材の可能性を探ることを目的として、武蔵野美術大学や多摩美術大学との産学共同研究の成果発表会を開催しました。

「改善領域」では、一部の不採算事業の撤退を決定し、経営資源の再配分を行いました。

重点施策①-2: 「収益基盤の拡大・強化」

「ACE-2020」では、商社業・製造業それぞれが独自のKPI設定と施策実行により、各機能を向上させるとともに、それぞれの機能を活用した新たな事業の創造を目指します。

商社業は、海外の売上規模の拡大によりグローバル展開のさらなる加速を目指し、製造業は、将来の注力事業の育成とコストダウンによる経営の安定化(損益分岐点の改善)を進めます。

今期は、新たな事業創造、迅速な投資判断、ガバナンス強化を目的として、海外における地域統括会社の設立を決定し、台湾・香港を含むグレーターチャイナ地域においては期中に、メキシコ・ブラジルを含む米州地域においては2019年度期首に、それぞれ地域統括会社を設立しました。また、米国現地法人では、産業用途3Dプリンター向け特殊材料の開発・製造を目的に、Infinite Material Solutions社を米国Interfacial Consultants社との合弁会社として設立しました。

製造業は、主に原料およびエネルギーコスト対応の施策を中心に損益分岐点の改善活動を継続しました。なお、当社100%子会社の福井山田化学工業株式会社が、省エネルギー管理優良事業者表彰の「福井県知事賞」を受賞しました。また、グループ製造業責任者会議を開催し、コンプライアンスや安全操業の徹底等の共通課題について、対応策の改善を図りました。

② 企業風土の変革

重点施策②-1: 「マインドセットの徹底」

「ACE-2020」では、「主体性・責任感・危機意識の醸成」、「トップメッセージの共有化」、「モニタリングとPDCAの徹底」を進め、グループ一丸となって主体的に行動を起こすしくみづくりを行います。

今期は、「モニタリングとPDCAの徹底」として、「**ACE-2020**」ローリングを実施し、計画策定時の前提条件や市場環境の見直しと、計画達成に向けた施策の精査を行いました。また、国内外グループ会社37社のマネージャー以上を対象に、「**ACE-2020**」の意識調査アンケートを行いました。回答結果から、「**ACE-2020**」全般の理解や浸透が確認されました。その他、トップメッセージの動画配信やインナーブランディング活動を継続して行っていました。

重点施策②-2：「経営基盤の強化」

「**ACE-2020**」では、「効率性の追求」を進め、連結の売上高販管費率の0.5%改善を目指します。また、「人財育成」を進め、競争力向上と持続的発展を可能にする人財を育成します。

今期は、「効率性の追求」として、コーポレート機能の強化とコア業務の生産性向上を目的に、間接部門業務の機能と組織の見直しを継続しました。シェアードサービス会社である長瀬ビジネスエキスパート株式会社は、国内販売会社を対象とした与信管理システムの運用を開始し、また、RPAの活用により業務範囲を拡大し、業務の標準化と効率化を進めました。

「人財育成」においては、キャリアプランの選択肢拡大と成果を発揮した人財の早期抜擢と処遇反映を目的とし、新人事制度の運用を開始しました。また、健康経営優良法人2019（ホワイト500）の認定取得や健康宣言を行う等、働きやすい職場環境の整備を進めました。

(5) 経営者による当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、中期経営計画「**ACE-2020**」にて「収益構造の変革」と「企業風土の変革」を行うことにより、中期経営計画が掲げる目標の達成を目指しております。また、目標の達成のために、重要業績評価指標（KPI）として、「注力ビジネス拡大」、「グローバル展開の加速」、「製造業の収益力向上」、「効率性の追求」、「投資」、「強固な財務体質」を設けております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等につきましては、合成樹脂、情報印刷関連材料、カーエレクトロニクス関連部材等などの販売が好調であり、ディスプレイ関連部材およびフォトリソ材料等の販売が低調でした。通期業績は当初の見込みを若干下回ったものの、前期の業績は上回る結果となりました。

KPIの観点からは、「注力ビジネス拡大」においては前年を下回る結果となりました。注力領域の一つであるエレクトロニクスの不調を他の事業領域にて補完する形となり、ポートフォリオの安定性という面では一定の評価が出来るものの、注力領域の各施策の実績化のスピードに関しては課題を認識しました。

「グローバル展開の加速」においては、海外グループ会社の売上高は前年を上回ったものの、中期経営計画策定時における想定を下回っております。(4)に記載の通り、海外事業機会の拡大に対応するグローバルガバナンスの重要性の高まりを認識しており、グレーターチャイナ地域においては2018年度末に、米州地域においては2019年度期首に地域統括会社をそれぞれ設立しました。各地域において、新たな事業創造、迅速な投資判断、ガバナンス強化を進めてまいります。

「製造業の収益力向上」においては、グループ製造会社の売上高は全体として改善傾向を維持しておりますが、一部の事業において採算の悪化が認められており、対応策の強化を図ってまいります。

「効率性の追求」においては、グループ全体の売上高の伸長ペースが中期経営計画の策定時の想定を下回っており、KPIとして設定した「連結売上高販管費比率」の改善が想定より遅れております。一方で、グループ製造会社の収益改善により、売上総利益率は向上しており、収益に対する費用効率性については改善しております。

また、(4)に記載のとおり、中期経営計画期間の4年目を迎えるにあたり、計画達成の実現性を高めるべく全社レベルで中期経営計画ローリングを行いました。外部および内部環境分析を行い、中期経営計画策定時の想定との乖離を認識し、新たな課題の抽出と一部の事業体制および施策の修正をしました。中期経営計画が掲げる目標の達成を目指し、外部環境に依存しない強固な利益体質を構築するべく、各施策をより一層推し進めてまいります。

投資を目的とした資金需要については、「注力領域」であるライフ&ヘルスケア領域およびエレクトロニクス領域、ならびに「注力エリア」である米州を中心としたものであり、成長に向けた投資として89億円の支出を行いました。

また、運転資本の増加による資金の減少が125億6千万円ありましたが、事業全般的に取扱高が増加したことに加え、一部の樹脂原料や化学品等について顧客への安定供給に必要な在庫を確保するための資金支出が増加したこと等によるものです。

株主還元としては、配当金の支払として51億3千万円、自己株式の取得として19億5千万円の支出を行いました。

これらの資金支出の財源は、営業活動によるキャッシュ・フロー173億7千万円のほか、有利子負債により調達しております。売掛債権および在庫の管理の徹底や資産の入れ替え等を通じて、資本効率性の改善を図ってまいります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連、その他のセグメントにおいて、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 営業活動全般に係るリスク

当社グループは、化学を基盤として、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連のセグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療業界向け等に広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを機能素材、加工材料、自動車・エネルギーセグメントを中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。また、当社グループにおいて製造する一部製品に穀物由来の原料を使用しております。当該原料の価格は穀物相場の価格により大きく変動する場合があります、原料の上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、損益に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、金利変動によって退職給付債務の割引率および年金資産の運用収益が変動し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業活動に係るリスク

当社グループの販売および生産はグレーターチャイナ、アセアン、米州、欧州を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

(7) 取引先の信用に係るリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証・保険等の取得等の対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 投資に係るリスク

当社グループは、新会社の設立、製造子会社における設備投資および企業買収等の投資活動を行っております。このような投資活動においては、当初計画した水準まで収益を計上出来ないことによる回収リスク、追加の資金拠出が発生するリスク、また、当社グループが希望する時期や方法で撤退出来ないリスク等を有しております。新規事業投資においては事業計画の実現性および採算性を精査した上で意思決定し、既存投資においては定期的にモニタリングを実施し、リスク軽減に努めておりますが、こうした管理を行ったとしても投資リスクを完全に回避することは困難であり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産に係る減損のリスク

当社グループは、製造子会社における事業用資産やのれん等の固定資産を有しており、これらの資産価値の下落に伴う減損損失発生可能性があります。当社グループは、適宜必要な減損処理を実施しておりますが、今後、事業の採算性悪化等により更に減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 製品の品質に係るリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しており、それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入品や委託加工製品等、製造物責任を負う製品の取扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 商品関連法令に係るリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途向けに多種類の商品の輸出、輸入、国内販売を行っております。輸出については、国際的な平和や安全の維持等を目的とした「外国為替および外国貿易法」や「輸出貿易管理令」等、輸入・国内販売については、「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」等の法規制の適用を受けるほか、海外各国においても、同様の規制が存在し、適用を受けております。これらに対し安全保障貿易管理規程、化学品・製品管理規程等を定め、商品に係る法規制の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害等のリスク

当社グループは、グループ各社において災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等、自然災害発生時への備えを講じております。しかしながら、当社グループは国内外の広範な地域にわたって営業活動を行っており、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、サプライチェーンの寸断による販売活動の停滞や、工場設備の被災に伴う生産活動の停止による機会損失等によって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費は堅調に推移しましたが、昨年末から世界経済の不透明感が増し、海外需要を主とする産業を中心に成長の鈍化が認識され始めました。世界経済においても、米国が堅調な企業業績を中心として世界経済をけん引しておりましたが、米中の貿易摩擦の影響のほか、各国の金融政策や為替動向等のリスク要因が顕在化し、先行きの不透明感が増しております。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、国内販売は4,126億1千万円（前年比+4.3%）、海外販売は3,951億3千万円（同+1.7%）となった結果、売上高は8,077億5千万円（同+3.0%）となり、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、国内外における全般的な増収や製造子会社における収益性の改善等により、売上総利益は1,054億4千万円（同+2.7%）、営業利益は252億2千万円（同+4.6%）となりました。経常利益は266億4千万円（同+2.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は201億3千万円（同+17.2%）となり、各利益とも過去最高を更新しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年比の金額および比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

機能素材

機能素材につきましては、国内・海外ともに売上は増加しました。

機能化学品事業は、国内外における自動車生産台数の堅調な推移やナフサ価格の上昇等により塗料原料およびウレタン原料の売上が増加したことに加え、前第2四半期連結会計期間に買収した米国のディストリビューターの売上が、当連結会計年度においては全期間にわたり反映されていることから、事業全体として売上は増加しました。

スペシャリティケミカル事業は、海外では売上が減少したものの、国内では半導体関連等の電子業界向けを中心としてエレクトロニクスケミカル、樹脂原料・添加剤の売上が増加したことから、事業全体として売上は微増となりました。

この結果、売上高は1,796億2千万円と前連結会計年度に比べ、47億円（+2.7%）の増収となりました。営業利益は54億9千万円と前連結会計年度に比べ、3億円（+6.0%）の増益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内・海外ともに売上は増加しました。

カラー&プロセッシング事業は、国内における工業用および包装材料用の合成樹脂、顔料・添加剤の売上および国内外における情報印刷関連材料等の売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とするポリマーグローバルアカウント事業は、国内、グレートチャイナおよびアセアンにおいて売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は2,752億円と前連結会計年度に比べ、123億7千万円（+4.7%）の増収となりました。営業利益は80億9千万円と前連結会計年度に比べ、13億9千万円（+20.8%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、国内・海外ともに売上は減少しました。

電子化学品事業は、半導体業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上は堅調に推移したものの、フォトリソ材料や装置関連の売上が減少したことにより、事業全体として売上は減少しました。

電子資材事業は、半導体中間工程用の研磨剤関連ビジネスは堅調であったものの、ディスプレイ関連部材の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,223億1千万円と前連結会計年度に比べ、70億円（△5.4%）の減収となりました。営業利益は74億円と前連結会計年度に比べ、15億1千万円（△17.0%）の減益となりました。

自動車・エネルギー

自動車材料事業は、国内、グレートチャイナおよびアセアンにおいて樹脂ビジネスが好調に推移したことに加え、カーエレクトロニクス関連部材の売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,392億3千万円と前連結会計年度に比べ、95億2千万円（+7.3%）の増収となりました。営業利益は30億5千万円と前連結会計年度に比べ、6億3千万円（+26.4%）の増益となりました。

（注）自動車・エネルギーセグメントは、2019年4月1日よりモビリティ・エネルギーセグメントに名称変更しております。

生活関連

生活関連につきましては、国内・海外ともに売上は増加しました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において、トレハ[®]等の売上は海外では増加し、国内では微増となりました。スキンケア・トイレットリー分野では、AA2G[®]の国内外での売上が増加しました。医療・医薬分野では、医薬品原料・中間体、医用材料および製剤事業の売上が増加しました。この結果、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、一般的に販売が低調であったことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は907億9千万円と前連結会計年度に比べ、42億7千万円（+4.9%）の増収となりました。営業利益は46億4千万円と前連結会計年度に比べ、4億4千万円（+10.6%）の増益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の流動資産は、売掛金やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、125億円増加の3,658億2千万円となりました。固定資産は、保有株式の売却や時価下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ146億1千万円減少の2,015億1千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ21億円減少の5,673億4千万円となりました。

負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ59億1千万円減少の2,547億3千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少が89億1千万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益201億3千万円を計上し、前連結会計年度末に比べ38億円増加の3,126億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.3%から0.9ポイント増加し、54.2%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入173億7千万円、投資活動による資金の支出73億2千万円、財務活動による資金の支出89億円に換算差額による資金の増加等を加味した結果、前連結会計年度末と比べ11億5千万円（+2.7%）増加し、440億1千万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加額は、173億7千万円となりました。これは、運転資本の増加による資金の減少125億2千万円、法人税等の支払48億7千万円があったものの、税金等調整前当期純利益282億円、減価償却費による資金留保93億2千万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少額は、73億2千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入54億7千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出107億5千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少額は、89億円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの純増加70億円があったものの、長期借入金の返済による支出111億7千万円、配当金の支払51億3千万円があったこと等によるものです。

④ 販売の状況

「① 経営成績の状況」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照願います。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等の見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいて継続して評価・判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5) 経営者による当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」をご参照願います。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年6月3日開催の取締役会において、当社100%子会社であるNagase Holdings America Corporation (2019年4月1日設立)がPrinova Group, LLCの持分を取得することにより同社および同社の子会社を連結子会社化することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、グループの総合力を結集し、新規事業創出のため、マーケティング活動に基づく新技術・新製品の開発と技術情報の発信を目的に研究開発活動を行っております。

NVC (New Value Creation) 室は、グループのイノベーションを推進し、AIやIoT等の潮流変化を見据えた新しい価値を創造することで、これまでグループになかったビジネスの核を作ることを目指しています(全社(共通)セグメントに所属)。最先端のデータ処理技術と材料科学を融合した新しい材料開発の技術分野であるマテリアルズ・インフォマティクスその他、次世代通信規格の実現後に期待されるエッジサーバの遅延要求と処理性の両立およびシステムの低消費電力化のためのサーバアクセラレーションを可能にするソリューションをテーマに開発活動をしております。

ナガセR&Dセンターでは、当社グループが取り組むバイオ関連事業において、基盤技術開発とテーマ企画立案を推進しております。現在、世界規模で進んでいるバイオエコノミー社会の実現に向けて、独自のコア技術(放線菌の育種・発酵技術：N-STePP^注)と基盤技術を活用して、従来合成困難な植物や動物由来の希少有用物質を高効率生産できるように「プロセスイノベーション」(=Unavailable Made Available)を目指して取り組んでおります。例えば藻類由来の紫外線吸収物質(マイコスポリン様アミノ酸)、ヒトや動物の血液に存在するタンパク質(フェリチン)、キノコや麦類に含有される希少抗酸化アミノ酸(エルゴチオネイン)、バイオ色素等の放線菌特有の機能性物質があります。これらの有用物質を、機能性食品、化粧品、および工業用品として広く展開されるよう開発を進めております。基盤技術と周辺技術においては多数の特許出願・登録も行っております。このように当センターは、グループの将来の事業を先導するバイオ技術の基盤技術開発とその活用による製品開発をミッションとしております。

注) Nagase Streptomyces Technology for Protein/Precious Productsの略称、弊社の国内登録商標

ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)では、プラスチック、コーティング材料の分野で原材料の評価分析、用途開発から、それら原材料を使った最終製品の処方開発を行うことができる設備と専門技術スタッフを有しております。取引先やグループ製造会社が持つ素材や加工技術を組み合わせ、グループネットワークを活かしたマーケティング機能で得た市場ニーズに応えるソリューション提案を行うことで、当社グループ独自の商社業の差別化戦略を支えております。また、新しい要素技術・機能性材料を的確な処方とともに顧客に提案できる独自の技術に育て、事業部やグループ会社と共同で新規事業開発を進めております。

ナガセケムテックス株式会社では、新規事業開発本部にて「次世代ものづくり」と「バイオマテリアル」の2分野における新規事業の立ち上げに注力しています。次世代ものづくり分野においては3Dプリンター用UV硬化樹脂や低温焼結金属配線インク等のアディティブ・マニファクチャリング工法に利用できる各種材料を開発しており、既に製品の販売を開始しています。今後、製品ラインナップを拡充し、本格的な事業化に向けた体制整備を進めてまいります。バイオマテリアル分野では、医療機器用途等向けにニーズが高まってきている低エンドトキシン生体適合ポリマーのサンプル供給を開始しております。

INKRON Oyでは、独自のシロキサン合成技術により、高い信頼性が要求されるLED用途向け材料の量産を始めております。また超低屈折率(RI=1.25)～高屈折率(RI>1.8)までの幅広い屈折率制御技術を駆使し、今後成長が期待されるAR/VR分野での特殊光学材料の開発を進めています。ナガセケムテックス株式会社にて長年にわたって蓄積してきたナノ粒子分散技術、量産化技術、品質管理システムとの補完的相乗効果により、次世代デバイス向け先端材料のグローバル供給を通じて顧客のイノベーションに貢献してまいります。

株式会社林原では、食品はもとより、化粧品、医薬品・医療から、農業、工業分野に至るまで様々な領域において、「トレハ®」・「プルラン」をはじめとする糖質を広くご利用頂くべく、研究開発活動を行っております。注力商品である「ファイバリクサ™」および「林原ヘスペリジン®S」については、消費者の認知度を上げると共に、さらなる機能性表示食品への展開等、開発活動を強化しております。新規素材については、微生物から新規酵素生産菌の探索を行い、独自酵素を用いて生み出される製品の研究開発を進めております。さらに、次世代の主力となる機能性糖質の製品化に向け、特許・知財戦略も考慮しながら、新たな素材に関する製法の検討を進めるとともに、市場分析、有用な利用法の提案、アプリケーション開発等の活動を推進しております。一方、機能性色素の研究開発活動としては、保有する豊富な機能性色素ライブラリーを活用しながら、写真・印刷刷版等の工業分野に加えて、現在伸びている医薬品や検査薬等のライフサイエンス分野への展開に注力した開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
機能素材	472
加工材料	792
電子	1,848
自動車・エネルギー	100
生活関連	2,497
全社（共通）（注）	782
合計	6,493

（注）全社（共通）は特定のセグメントに関連付けられない基礎研究等に関する費用です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、株式会社林原における岡山第二工場新プラン・酵素棟関連の設備投資21億1千万円（生活関連セグメント）を中心に、全体として106億1千万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施しました。

セグメント別の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
機能素材	314
加工材料	1,542
電子	3,201
自動車・エネルギー	329
生活関連	3,206
その他・全社（共通）	2,018
合計	10,612

なお、所要資金につきましては、自己資金および外部からの調達によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市西区)	全社	その他設備	937	0	239 (2.8)	83	1,261	153
東京本社 (東京都中央区)	全社	その他設備	1,357	19	3,901 (3.5)	194	5,472	587
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社	その他設備	267	2	8 (0.9)	27	306	55
ナガセR&Dセンター (神戸市西区)	全社	研究開発設備	295	0	221 (11.6)	108	625	27
ナガセアプリケーションワ ークショップ (兵庫県尼崎市)	全社	研究開発設備	18	39	— (—)	25	83	13
寮・厚生施設 (東京都渋谷区ほか)	全社	寮・厚生施設	930	1	1,994 (6.9)	31	2,958	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ナガセケム テックス㈱	播磨事業所 (兵庫県たつの市)	機能素材 ・電子	工業薬品等 製造設備	3,643	1,710	201 (92.5)	1,469	7,025	492
ナガセケム テックス㈱	福知山事業所 (京都府福知山市)	生活関連	食品用酵素 等製造設備	1,122	862	133 (39.7)	74	2,193	82
㈱林原	機能糖質工場 (岡山市北区)	生活関連	糖質製造設 備	2,248	4,228	522 (24.7)	27	7,027	88
㈱林原	第一工場 (岡山市中区)	生活関連	糖質製造設 備	1,193	1,630	938 (34.8)	42	3,805	108
㈱林原	第二工場 (岡山市北区)	生活関連	糖質等製造 設備	270	305	526 (24.8)	2,204	3,306	102
東拓工業㈱	関西りんくう工場 (大阪府泉南郡)	加工材料	合成樹脂製 品製造設備	1,101	186	1,986 (45)	79	3,353	133
東拓工業㈱	関東おやま工場 (栃木県小山市)	加工材料	合成樹脂製 品製造設備	2,006	362	764 (46.7)	64	3,198	36

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長瀬電子科 技(廈門) 有限公司	本社・工場 (Xiamen, China)	電子	液晶ガラス パネルユニ ット加工設 備	516	877	— (—)	139	1,533	183

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、市場動向、関連する業界動向、事業における投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱林原	第二工場 (岡山市北区)	生活関連	プルラン等 製造設備	7,491	2,176	借入金	2019年2月	2020年9月	約15%増加

(2) 重要な設備の除去等

重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	346,980,000
計	346,980,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2019年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,408,285	127,408,285	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	127,408,285	127,408,285	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2014年4月1日～ 2015年3月31日	△11,000,000	127,408,285	—	9,699	—	9,634

(注) 2015年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の 状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	44	25	206	250	13	11,412	11,950	—
所有株式数 （単元）	—	445,955	8,864	182,645	388,785	792	246,578	1,273,619	46,385
所有株式数の割合 （%）	—	35.01	0.70	14.34	30.53	0.06	19.36	100	—

(注) 自己株式3,396,352株は、「個人その他」に33,963単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,290	5.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,319	5.10
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,888	4.75
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,776	4.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,377	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,589	2.89
長瀬 令子	東京都大田区	3,541	2.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,122	2.52
(株)長瀬舜造	京都府京都市左京区下鴨宮崎町166番地48	2,688	2.17
長瀬産業自社株投資会	大阪府大阪市西区新町1丁目1番17号	2,414	1.95
計	—	45,006	36.29

(注) 1 ブラックロック・ジャパン株式会社から、2010年8月20日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	3,672	2.65
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	654	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	309	0.22
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,057	0.76

- 2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、2017年11月8日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	13,900	10.91

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2018年4月16日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,836	1.44
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,602	4.40
三菱UFJ国際投信㈱	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	360	0.28

- 4 三井住友信託銀行株式会社から、2018年12月21日に、下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,776	4.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝公園1丁目1番1号	2,543	2.00
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,355	1.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,396,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 123,965,600	1,239,656	—
単元未満株式	普通株式 46,385	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	127,408,285	—	—
総株主の議決権	—	1,239,656	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 52株

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	3,396,300	—	3,396,300	2.67
計	—	3,396,300	—	3,396,300	2.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (2018年11月28日) での決議状況 (取得日 2018年11月29日)	1,200,000	1,956,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	1,956,000
残存決議株式の総数および価額の総額	—	—
当事業年度末の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	386	684
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,396,352	—	3,396,352	—

(注) 当期間におけるその他 (単元未満株式の売渡し) および保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理状況は反映しておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業拡大並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり24円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり42円となりました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これにより、中間配当は取締役会決議に基づき、期末配当は株主総会決議に基づき年2回の配当を毎事業年度実施していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2018年11月2日 取締役会決議	2,253百万円	18円
2019年6月21日 株主総会決議	2,976百万円	24円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。』を経営理念として掲げております。

そして、当該理念の下、ステークホルダーに対して約束するNAGASEビジョン『社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、拓げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりのある社会」の実現に貢献する』を掲げております。

それらを実行するために、外部環境の激しい変化の中でも持続的に成長する企業集団となるべく、「成長に向けたチャレンジ」と「成長を支える経営基盤の強化」をベースとした長期経営方針を策定し、中長期的な企業価値向上に向け、取り組みます。

また、こうした取り組みを実行していくためには、「迅速な意思決定と実行」、「透明性の確保」が必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を導入しており、現行経営体制は、取締役7名（うち社外取締役2名）、執行役員19名（うち取締役兼務者3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求める等、取締役の職務執行の監査を行っています。

執行役員は、「事業部長連絡会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しております。

これらの構成員は（2）役員の状況①役員一覧に記載のとおりです。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しております。

「役員報酬委員会」は、3名（過半数が社外取締役）で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を審議し、取締役会に報告・提言を行い、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。「指名委員会」は、5名（過半数が社外役員）で構成されており、取締役・執行役員選任案および後継者計画について審議し、取締役会に報告・提言を行い、当社経営陣の指名に関する客観性と透明性を高める役割を果たしております。なお、各委員会の構成員は以下のとおりです。

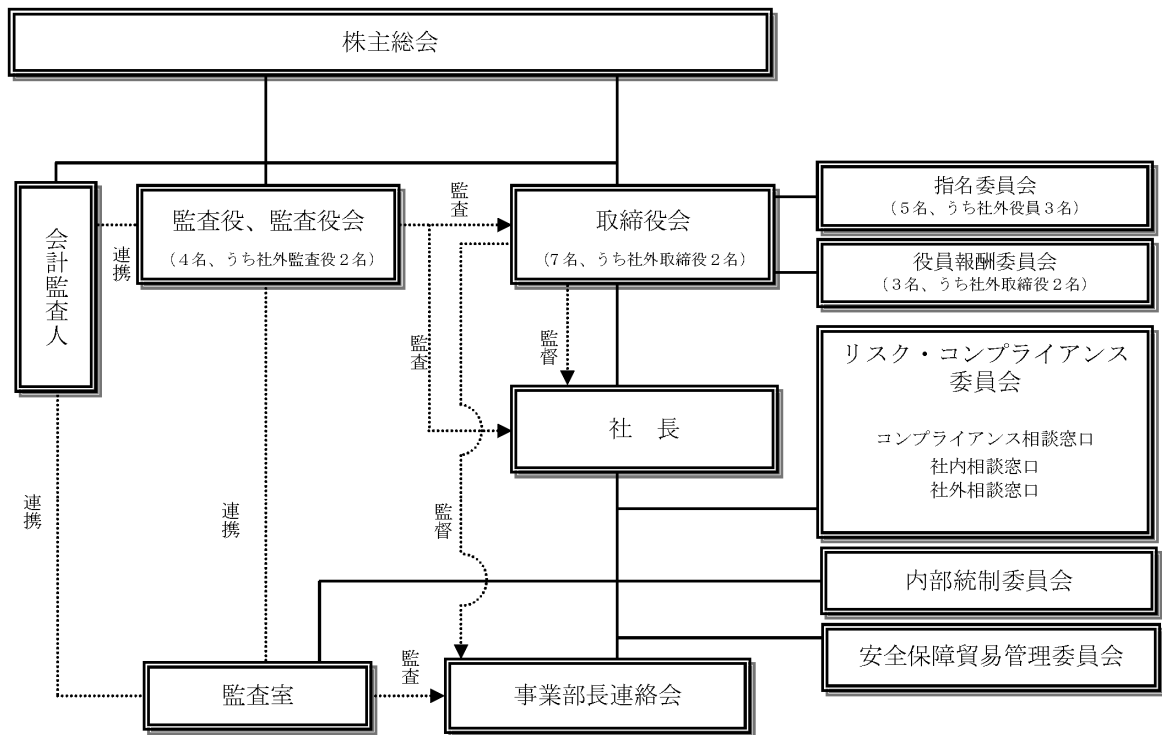
役員報酬委員会		
委員会での役職名	氏名	役職名
委員長	朝倉 研二	代表取締役社長
委員	西 秀訓	社外取締役
委員	家守 伸正	社外取締役

指名委員会		
委員会での役職名	氏名	役職名
委員長	朝倉 研二	代表取締役社長
委員	長瀬 洋	代表取締役会長
委員	西 秀訓	社外取締役
委員	家守 伸正	社外取締役
委員	松井 巖	社外監査役

さらに、当社では、次の委員会を任意で設置しております。

「リスク・コンプライアンス委員会」では、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化を図っております。「内部統制委員会」では、内部統制システムの基本方針の審議、内部統制システムで定められた体制の構築および運用のモニタリングを行い、業務の適正を確保しております。「安全保障貿易管理委員会」では、外国為替および外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引に係る法令遵守を徹底しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



以上のように、社外取締役と監査役会およびコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しております。

なお、2016年度から取締役会の実効性を評価するため、取締役・監査役全員を対象とし、取締役会の構成・運営・審議等に関するアンケートを実施しております。アンケート結果は、評価事務局で分析後、その分析結果に基づき、取締役会において実効性の評価を実施しており、2018年度の当社取締役会は、適時適切に議論・意思決定が行われており、有効に機能していることを確認致しました。また前年度の取締役会評価にて検討が必要との課題があった、コーポレートガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会からの報告事項の拡充については、リスク・コンプライアンス委員会からの年次報告がなされるなど、改善が確認できました。一方で、さらなる実効性向上の観点から、①経営戦略・重要案件についての審議をより一層拡充することが必要である、②多様性と適正規模を両立させた取締役会構成の実現に向けて、中長期的観点を含んだ検討が必要であるとの課題も確認しました。今後も、継続的に取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社が長年に亘り掲げている経営理念にある「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む」のもと、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全役員並びに全社員に「NAGASEグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を徹底させる体制としている。同委員会は、取締役及び社員等からなる委員で構成され、これらの委員は、リスクマネジメント及びコンプライアンスに関する一切の判断を行うほか、必要に応じて外部の専門家を起用して、法令定款違反行為を未然に防止している。

また、個別の事案については社内諸規程を定めており、専門の見地から適法性も含め多角的な審査のうで意思決定している。さらに、当社監査室は内部監査規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行状況について内部監査を実施している。

当社並びにグループ会社において、法令違反等の問題があると認識した場合、速やかに上司、関連部署に報告・連絡・相談のうえ、リスク・コンプライアンス委員会に報告しており、同委員会は直ちに取締役会及び監査役（会）へ報告している。また同委員会は、内部通報制度により、グループ会社を含む役員もしくは社員等から直接通報・相談できる窓口を設定している。さらに、同委員会は、グループ会社を含む役員及び社員等に対して、社外専門家等による講習会を実施する等の教育を通じて法令遵守に対する意識の向上を図り、経営理念の浸透に努めている。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報を、社内諸規程に従って文書または電磁的に記録し、保存管理を行っている。取締役及び監査役はこれら文書等を常時閲覧できる体制としている。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社並びにグループ会社の損失の危険に関する包括的な管理を行う組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制を整備している。そのもとで、当社並びにグループ各社の企業活動に関連する個々のリスクに関しては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っている。同委員会は、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任部を定め、またグループ内での有事に際しての迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を行っている。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置付け、月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催している。取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、執行役員制度のもと、組織運営基本規程及び業務分掌において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続について定めている。

ホ 株式会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社とグループ会社間で、運営基準を定め、一定の事項についてはグループ会社での決定後に当社への承認または報告を求める体制とするとともに、原則として当社から役員を派遣し、業務の適正を確保している。当社監査室は内部監査規程に基づき、当社及び当社グループ会社の監査を実施している。中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標を付与し、当社及びグループ各社の予算業績管理を実施している。また、財務報告の信頼性を一層高めるために、金融商品取引法を踏まえ、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う取り組みを連結ベースで進めている。

当社並びにグループ会社は、前述の当社リスク・コンプライアンス委員会を核として、グループ全体のリスク管理を行い、その推進にかかわる課題、対応策を審議し、判断するとともに、グループ全体のコンプライアンスに係る重要事項等を審議し、判断を進めている。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を設置している。当該使用人は監査室に所属している。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に相談し、その意見を求めている。また、当該使用人の人選及び監査役の補助業務に従事する時間等については十分配慮のうえ、当該使用人に対する指示の実効性を確保するよう努めている。

チ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が取締役会等重要会議への出席や経営者との情報交換、稟議書・報告書等の閲覧を通じて、常時、当社並びにグループ会社の経営全般の状況を把握できる体制を整備している。さらに、次の事項については、適宜、当社並びにグループ会社の取締役及び社員等が個別またはリスク・コンプライアンス委員会並びに取締役会を通して監査役または監査役会に報告している。

- i 取締役の職務執行に関しての不正行為、法令・定款に違反する等、コンプライアンス上の問題
- ii 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- iii 重要な情報開示事項
- iv 内部通報制度に基づき通報された事実、等

なお、上記の当社監査役へのグループ会社取締役および社員等からの直接の報告に対し、これらの報告をした者に不利益な取扱いを行うことを禁止し、グループに周知徹底するとともに、内部通報制度にもその旨を明記している。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の重要性と有用性に対する認識・理解を図るため、監査役は代表取締役及び社外取締役との間で定期的に意見交換会を開催している。また、監査役が監査職務を効率的・効果的に実施できるようにするために、会計監査人、監査室及び関係会社監査役は、緊密に連携し相互補完できる体制を整備している。監査役または監査役会が監査の実施のために、弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める、または調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役または監査役会の職務の執行に必要でないと認める場合を除き、これを拒むことはできないものとしている。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員が期待される役割を充分発揮できるよう、社外役員との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社定款に基づき、当社の社外取締役である西秀訓氏、家守伸正氏および社外監査役である白藤信之氏および松井巖氏の4氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

・社外役員がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外役員は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。

なお、当社は、非業務執行取締役、社外監査役を除く監査役および会計監査人とは、責任限定契約を締結しておりません。

c. 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨を定款に定めております。

d. 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

e. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ロ 期待される役割を十分に発揮することができるよう取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。
- ハ 当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	長 瀬 洋	1949年7月18日	1977年4月 当社入社 1988年4月 合成樹脂第二部長 1989年6月 取締役 1995年6月 常務取締役 1997年6月 代表取締役兼専務取締役 1999年6月 代表取締役社長 2001年6月 代表取締役社長兼執行役員 2015年4月 代表取締役会長現在に至る	(注) 4	1,352
取締役副会長	長 瀬 玲 二	1955年6月24日	1978年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 1994年6月 同省退職 1994年7月 当社入社 1995年6月 取締役、化成品総括室長、合樹・工業材料総括室長、管理室長、機器システム室長 1999年6月 常務取締役 2001年6月 常務取締役兼執行役員 2003年4月 常務取締役兼常務執行役員 2003年6月 取締役兼常務執行役員 2009年4月 取締役兼専務執行役員 2010年6月 代表取締役兼専務執行役員 2015年4月 取締役副会長現在に至る (重要な兼職) 一般財団法人林原美術館 代表理事 公益財団法人長瀬科学技術振興財団 理事長	(注) 4	89
代表取締役 取締役社長	朝 倉 研 二	1955年12月11日	1978年4月 当社入社 2006年10月 自動車材料事業部長 2009年4月 執行役員、自動車材料事業部長 2013年6月 取締役兼執行役員 2015年4月 代表取締役社長兼執行役員現在に至る	(注) 4	16
代表取締役 営業全般担当	若 林 市 廊	1957年10月25日	1981年4月 当社入社 2008年4月 工業材料事業部長 2010年4月 執行役員、工業材料事業部長 2015年6月 取締役兼執行役員 2018年4月 取締役兼常務執行役員 2019年4月 代表取締役兼常務執行役員、営業全般担当現在に至る	(注) 4	10
取締役 管理全般担当、 関係会社担当	池 本 眞 也	1961年9月20日	1984年4月 当社入社 2013年4月 自動車材料事業部長 2015年4月 執行役員、自動車材料事業部長、名古屋支店長 2018年6月 取締役兼執行役員 2019年4月 取締役兼執行役員、管理全般担当、関係会社担当現在に至る	(注) 4	6
取締役	西 秀 訓	1951年1月6日	1975年4月 カゴメ(株) 入社 2000年6月 同社取締役 2003年6月 同社取締役執行役員 2005年6月 同社取締役常務執行役員 2008年6月 同社取締役専務執行役員 2009年4月 同社代表取締役社長 2014年1月 同社代表取締役会長 2014年6月 当社取締役現在に至る 2016年3月 カゴメ(株) 取締役会長 2018年3月 同社退任 (重要な兼職) 不二製油グループ本社(株) 社外取締役	(注) 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	家 守 伸 正	1951年4月12日	1980年9月 住友金属鉱山㈱ 入社 2006年6月 同社取締役常務執行役員 2007年6月 同社代表取締役社長 2013年6月 同社代表取締役会長 2016年6月 同社取締役会長 2016年6月 当社取締役現在に至る 2017年6月 住友金属鉱山㈱ 相談役現在に至る (重要な兼職) ジェイ エフ イー ホールディングス ㈱ 社外取締役	(注) 4	2
監査役 (常勤)	白 藤 信 之	1961年4月3日	1984年4月 ㈱住友銀行 (現 ㈱三井住友銀行) 入 行 2003年3月 同行国際企業投資<ロンドン>グルー プ 長 兼 欧州三井住友銀行 2006年4月 同行欧州審査部<ロンドン>部長 兼 欧 州三井住友銀行 2013年5月 同行資産監査部 部長 2016年4月 同行を退職 2016年6月 当社監査役現在に至る	(注) 5	0
監査役 (常勤)	古 川 方 理	1962年1月3日	1984年4月 当社入社 2012年4月 財務部本部長、経理部本部長 2013年4月 執行役員、財務部本部長、経理部本 部長 2013年12月 執行役員、㈱林原担当 2017年6月 監査役現在に至る	(注) 6	6
監査役 (常勤)	菅 野 満	1959年1月1日	1983年4月 当社入社 2011年4月 ファインケミカル事業部長 2012年4月 執行役員、ファインケミカル事業部長 2013年4月 執行役員、色材事業部長 2015年4月 執行役員 カラー&プロセッシング事業 部長 2016年4月 執行役員 Nagase (Europa) GmbH CEO 2019年6月 監査役現在に至る	(注) 8	6
監査役 (非常勤)	松 井 巖	1953年12月13日	1980年3月 東京地方検察庁検事 1990年4月 東京地方検察庁検事 (特捜部) 2005年1月 東京地方検察庁特別公判部長 2010年10月 大阪高等検察庁次席検事 2012年6月 最高検察庁刑事部長 2014年1月 横浜地方検察庁検事正 2015年1月 福岡高等検察庁検事長 2016年11月 日本弁護士連合会弁護士登録 (東京弁 護士会所属) 八重洲総合法律事務所現在に至る 2018年6月 当社監査役現在に至る (重要な兼職) ㈱オリエントコーポレーション 社外 監査役 東鉄工業㈱ 社外監査役 グロープライド㈱ 社外取締役監査等 委員 八重洲総合法律事務所 弁護士	(注) 7	0
計					1,492

(注) 1 取締役 西秀訓氏および家守伸正氏は社外取締役であります。

2 監査役 白藤信之氏および松井巖氏は社外監査役であります。

3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は19名で、上記取締役兼務者3名のほかに、常務執行役員 ㈱林原担当兼ナガセR&Dセンター担当
安場直樹、常務執行役員 長瀬ビジネスエキスパート㈱担当 山内孝典、常務執行役員 ナガセケムテックス
㈱担当 藤井悟、グレーターチャイナCEO 鎌田昌利、経営企画本部長 三原康弘、エネルギー事業室担当兼
NVC室担当 奥村孝弘、カラー&プロセッシング事業部長兼ナガセアプリケーションワークショップ担当兼ナガ
セアプリケーションワークショップ所長 太田九州夫、モビリティソリューションズ事業部長兼名古屋支店
長 上島宏之、ポリマーグローバルアカウント事業部長 狭川浩一、財務部本部長兼経理部本部長 高見輝、
ASEAN・インドCEO 増田隆行、NVC室長 折井靖光、米州CEO兼欧州CEO 内田龍一、エレクトロニクス事業部長

高田武司、スペシャリティケミカル事業部長 荒島憲明、人事総務部本部長兼業務改革推進部本部長 山岡徳慶で構成されております。

- 4 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 各役員が所有している当社株式には、長瀬産業役員持株会および長瀬産業自社株投資会名義の株式数を含めて記載しております。

なお、2019年6月1日から有価証券報告書提出までの所有株式数の増減は反映しておりません。

- 10 当社は、2019年6月21日開催の第104回定時株主総会の決議により、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮地 秀門	1952年2月11日	1975年4月 国税庁所得税課事務官 1982年7月 金沢国税局三国税務署長 1987年7月 岩手県警察本部警務部長 1991年7月 在ニューヨーク総領事館領事 1996年7月 国税庁国際企画官 1999年7月 東京国税局調査第2部長 2002年7月 国税庁税務大学校研究部長 2003年8月 大東文化大学環境創造学部教授現在に至る	—

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残存期間とし、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

② 社外役員の状況

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、社外取締役については、ステークホルダーや社会の求める視点を踏まえ、問題提起を行うことができる方を候補者として選定し、社外監査役については、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、中立的・客観的な観点から監査を行うことができる方を候補者として選定しております。

<社外取締役>

当社の社外取締役は西秀訓氏および家守伸正氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

西秀訓氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、カゴメ株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、不二製油グループ本社株式会社の社外取締役であります。当社は同社と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。なお、同氏は、2019年3月期に開催された取締役会16回のすべてに出席しております。また、任意で設置している役員報酬委員会および指名委員会の委員であります。

家守伸正氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、住友金属鉱山株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、住友金属鉱山株式会社の相談役であり、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、販売については2019年3月期における当社の売上高に対して0.1%未満、仕入については当社の仕入高に対して0.1%未満の取引額であり、また、同氏はJFEホールディングス株式会社の社外取締役であり、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、販売については2019年3月期における当社の売上高に対して0.1%未満、仕入については当社の仕入高に対して0.1%未満の取引額であり、当社の売上規模、仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。同氏は、2019年3月期に開催された取締役会16回のすべてに出席しております。また、任意で設置している役員報酬委員会および指名委員会の委員であります。

社外取締役は、独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行うことで、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

<社外監査役>

当社の社外監査役は白藤信之氏および松井巖氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

白藤信之氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、金融機関における長年の海外経験から幅広い見識を有しており、また審査並びに監査部門に長年に亘り携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。また同氏は、当社取引銀行である株式会社三井住友銀行での勤務経験がありますが、当社は同行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を発行済株式総数の0.03%保有し、同行は当社の株式を同3.44%保有しており、また、当社の同行からの2019年3月末時点における借入残高は当社総資産の1.2%未満であり、さらに当社は自己資本比率も高く健全な財務体質を有しており、金融機関への借入依存度が低いことから、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断し、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。なお、同氏は、2019年3月期に開催された取締役会16回のすべてに出席しております。

松井巖氏に関しては、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、直接経営に関与された経験はありませんが、法曹界における豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。当社は同氏並びに同氏の所属する八重洲総合法律事務所と取引関係はなく、また、同氏は、グローブライド株式会社の社外取締役監査等委員であり、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引金額は2019年3月期において当社売上高に対して0.1%未満であり、さらに、同氏は株式会社オリエントコーポレーションおよび東鉄工業株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの会社との間に取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。なお、同氏は、2018年6月の当社監査役就任後に開催された取締役会12回のすべてに出席しております。また、任意で設置している指名委員会の委員であります。

社外監査役は、取締役会および監査役会において、それぞれ独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行っており、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査と会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、監査役の監査実施計画、監査役監査および会計監査人による監査結果、金融商品取引法に基づく内部統制に係る会社の評価結果、会社法に基づく内部統制システム等の整備・運用状況の報告を受けております。

社外監査役は、監査役会において、内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行うほか、監査役の監査結果報告を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人の監査計画と監査結果について直接説明を受け、リスク認識に係る意見交換を行うほか、常勤監査役より会計監査人の職務の執行状況について報告を受けております。

加えて、社外取締役と監査役会は、定期的な会合を通じて意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役3名（内、社外監査役1名）、非常勤監査役1名（社外監査役）で構成されており、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む計4名の監査役が監査役監査を実施しております。

監査役会は、原則月1回開催されており、当事業年度は計16回開催されております。各監査役の出席状況については、「監査役会出席状況」に記載しております。監査役会では、各監査役が監査活動ならびに監査結果等について報告を行い、様々な意見交換および情報交換を行っております。代表取締役ならびに社外取締役とは、定期的に面談を実施しております。会計監査人とは、定例ミーティングを開催し、監査計画および監査結果について説明を受けるほか、監査法人としての品質管理体制等について説明を求め、評価を行っております。また、事業年度終了後には、監査役会の監査方針および監査計画に対する年間監査活動のレビューを行い、その結果を翌事業年度以降の監査計画に反映させることにより、監査役会の実効性の向上に努めております。

常勤監査役は、監査役会の監査方針および監査計画に従い年間を通じて監査活動を行っております。取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役、執行役員および内部監査部門等の業務執行部門へのヒアリング等を通じて取締役の職務の執行状況を監査しております。加えて、常勤監査役は、重要な子会社の監査役を兼務し、国内外子会社への往査、関係会社監査役連絡会における他の関係会社監査役との意見交換等を通じて、企業集団における内部統制システムの構築および運用状況を監視しております。また、会計監査人の子会社往査および資産実査に同行し、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視・検証しております。

当社は、監査役監査の実効性を確保するため、監査役の職務を補助する使用人を、内部監査部門である監査室員から2名設置しております。

監査役の監査役会出席状況（2018年4月～2019年3月）

氏名	開催回数（回）	出席回数（回）
白藤 信之	16	16
松木 健一	16	16
古川 方理	16	16
高野 利雄	4	4
松井 巖	12	12

※松木健一は、2019年6月21日開催の定時株主総会の終結を以って退任しております。

※高野利雄氏は、2018年6月22日開催の定時株主総会の終結を以って退任しております。

※松井巖氏は、2018年6月22日開催の定時株主総会において選任されております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認内部監査人（CIA）および内部監査士（QIA）の資格を有する者等、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む9名の従事者によって、内部監査規程に基づき、子会社を含む会社の業務活動の適正性および効率性を監査しております。

また、当社の財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、監査室が独立した内部監査人として内部統制の評価を実施し、適宜取締役、監査役会および会計監査人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称および業務を執行した公認会計士

会計監査については、下記の指定有限責任社員によって、公正不偏な立場で実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小市 裕之	EY新日本有限責任監査法人
	山本 秀男	
	高田 康弘	

上記の業務を執行した公認会計士の継続監査年数は各氏とも7年を越えておりません。

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、公認会計士試験合格者7名、その他13名であります

c. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」および監査役会が定めた会計監査人の評価基準に基づき監査法人の評価を実施し、再任の適否を決定しております。「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」については、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、監査役会は、原則として、会計監査人の法令違反、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生等により、会計監査人の職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、または監査の適正性を高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案することをその方針といたします。

監査役会は、下記「d. 監査役会による監査法人の評価」を実施した結果、再任は相当であると判断しております。

d. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対し評価を行っております。

監査役会は、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性および専門性、監査役等とのコミュニケーション等の項目から成る会計監査人の評価基準を策定し、会計監査人の評価を行っております。評価にあたっては、監査役による会計監査人の監査の方法および結果の相当性の判断に加え、業務執行部門による会計監査人の評価結果を聴取の上、総合的に判断しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	88	0	88	0
連結子会社	42	—	42	—
計	131	0	131	0

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社に対して、中期経営計画の施策に係るアドバイ業務等を委託し、非監査業務に基づく報酬として14百万円の支払いをしております。

当社の連結子会社である長瀬（香港）有限公司、広州長瀬貿易有限公司、Nagase (Europa) GmbH、Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.、深圳長瀬貿易有限公司、Nagase Vietnam Co., Ltd.、INKRON LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として26百万円、非監査業務に基づく報酬として11百万円の支払いをしております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社に対して、投資検討に係るデューデリジェンス業務、中期経営計画の施策に係るアドバイ業務等を委託し、非監査業務に基づく報酬として44百万円の支払いをしております。

当社の連結子会社である長瀬（香港）有限公司、広州長瀬貿易有限公司、Nagase (Europa) GmbH、Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.、深圳長瀬貿易有限公司、Nagase Vietnam Co., Ltd.、INKRON LIMITED、東拓工業㈱は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として28百万円、非監査業務に基づく報酬として14百万円の支払いをしております。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

非監査業務の内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部署、取締役および会計監査人等から会計監査人の報酬額の検討に必要な資料の提出を受け、併せて会計監査人から当該事業年度における監査計画の概要、監査項目別の監査時間等について説明を受けるとともに、過年度の監査計画と実績の状況を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、会社法第399条第1項に基づき同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、役職ごとの役割・責任範囲に相応しいものであること、企業価値の持続的な向上に向けた動機付けとなることを基本的な方針としております。

上記の方針を踏まえ、社外取締役および監査役を除く役員の報酬は、役職に応じた固定報酬である基本報酬と、業績連動報酬(賞与)から構成されております。業績連動報酬(賞与)に関しては、期間業績に応じて基本支給額を決定し、目標管理制度に基づく個別評価を反映させております。社外取締役および監査役の報酬は、その職務内容に鑑み、固定報酬である基本報酬のみとしております。

監査役の報酬等の額については、監査役の協議により決定しております。なお、監査役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の定時株主総会において年額100百万円以内と決議されております。

取締役の報酬等の額またはその算定方法については、過半数が社外取締役で構成される役員報酬委員会での報酬制度・水準等の妥当性の審議を踏まえ、取締役会に一任された代表取締役が決定しております。なお、取締役の報酬限度額は、2015年6月24日開催の定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない)と決議されております。

当社は業績連動報酬に係る指標を、最終利益の親会社株主に帰属する当期純利益とすることで、業績向上への責任を明確化しており、当事業年度における目標は186億円、実績は201億円となりました。

なお、当事業年度の役員報酬委員会においては、業績や外部専門機関による報酬市場調査データ等を参考として、取締役の報酬制度・水準や業績連動報酬の額の妥当性について審議を行いました。加えて、中長期的な業績と連動する報酬制度の設計や、近年の業績を踏まえた指標利益および報酬水準への改訂検討のため、臨時役員報酬委員会を開催しました。上記の活動を通じて報酬決定プロセスの客観性と透明性を高めております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	402	232	—	170	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	46	46	—	—	—	2
社外役員	52	52	—	—	—	5

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
40	4	使用人給与相当分として支給しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を「純投資目的である投資株式」、事業展開や取引関係の維持・強化などを総合的に勘案し、必要と判断する取引先の株式を「純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）」と位置付けております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループの持続的成長に欠かせない経済合理性や事業との関係性および経営戦略上の保有意義が認められる場合において、その関連する企業の株式を保有することがあります。保有の合理性については、資本コストを上回る事業であるか、若しくは事業の拡大見込みやシナジーの状況、または当社の企業活動に欠かせないサービス等の安定的な確保が見込めるかなどを毎年取締役会において個別銘柄毎に検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	44	2,577
非上場株式以外の株式	134	75,138

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	1,302	事業拡大および事業シナジー効果、更には新規ビジネス獲得等を目指すために株式を取得したものであります。
非上場株式以外の株式	9	847	増加9銘柄のうち、8銘柄は持株会に加入しているため、1銘柄は更なる事業拡大および事業シナジー効果を見込むために株式を取得したものであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	3	7
非上場株式以外の株式	4	4,784

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ペイントホールディングス(株)	3,988,478	3,986,828	機能素材セグメントを中心に、塗料・インキ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2 また、増加理由としては同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	有
	17,349	15,568		
関西ペイント(株)	2,450,462	2,443,297	機能素材セグメントを中心に、塗料・インキ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2 また、増加理由としては同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	有
	5,172	6,054		
河西工業(株)	5,404,961	5,404,961	自動車・エネルギーセグメントを中心に、自動車関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	4,421	7,453		
ダイキン工業(株)	322,000	322,000	機能素材セグメントを中心に、半導体関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	4,176	3,778		
(株)日本触媒	475,399	475,399	機能素材セグメントを中心に、樹脂関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	3,432	3,432		
塩野義製薬(株)	444,723	444,723	生活関連セグメントを中心に、医療・医薬・検査薬関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	3,047	2,441		
富士フイルムホールディングス(株)	569,694	895,394	機能素材セグメントを中心に、電子材料関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	2,867	3,800		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	679,494	679,494	同社との良好な関係維持、安定的かつ機動的な資金調達等の当社の企業活動に欠かせないサービスが見込めるために保有しております。(注)2	有
	2,701	2,926		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日華化学(株)	2,338,810	2,338,810	加工材料セグメントを中心に、繊維加工 関連の取引を行っており、同社との良好 な関係維持、取引の強化および事業の拡 大を図るために保有しております。(注) 2	有
	2,369	2,879		
(株)ダイセル	1,633,500	1,633,500	機能素材セグメントを中心に、石油化学 関連の取引を行っており、同社との良好 な関係維持、取引の強化および事業の拡 大を図るために保有しております。(注) 2	有
	1,963	1,898		
花王(株)	207,219	207,219	生活関連セグメントを中心に、香粧品業 界、ハウスホールド関連の取引を行って おり、同社との良好な関係維持、取引の 強化および事業の拡大を図るために保有 しております。(注)2	無
	1,806	1,653		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	456,100	456,100	同社との良好な関係維持、安定的かつ機 動的な資金調達等の当社の企業活動に欠 かせないサービスが見込めるために保有 しております。(注)2	有
	1,767	2,033		
積水化学工業(株)	931,723	1,970,723	機能素材セグメントを中心に、樹脂関連 の取引を行っており、同社との良好な関 係維持、取引の強化および事業の拡大を 図るために保有しております。(注)2	無
	1,657	3,657		
フクビ化学工業(株)	2,464,308	2,464,308	加工材料セグメントを中心に、建材関連 の取引を行っており、同社との良好な関 係維持、取引の強化および事業の拡大を 図るために保有しております。(注)2	無
	1,394	2,065		
日東電工(株)	211,615	211,615	機能素材セグメントを中心に、電子材料 関連の取引を行っており、同社との良好 な関係維持、取引の強化および事業の拡 大を図るために保有しております。(注) 2	有
	1,230	1,688		
日本化薬(株)	904,610	904,610	加工材料セグメントを中心に、製紙・感 熱紙関連の取引を行っており、同社との 良好な関係維持、取引の強化および事業 の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	1,183	1,182		
(株)フジインコーポ レーテッド	415,530	76,230	電子セグメントを中心に、半導体関連の 取引を行っており、同社との良好な関係 維持、取引の強化および事業の拡大を図 るために保有しております。(注)2 また、増加理由としては同社とは研磨事 業等の更なる事業拡大および事業シナジ ー効果を見込むために株式を追加取得し たものであります。	有
	1,005	175		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	1,700,000	同社との良好な関係維持、安定的かつ機動的な資金調達等の当社の企業活動に欠かせないサービスが見込めるために保有しております。(注)2	有
	935	1,184		
日油(株)	247,666	246,699	機能素材セグメントを中心に、界面活性剤関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2 また、増加理由としては同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	有
	933	775		
小野薬品工業(株)	365,000	365,000	生活関連セグメントを中心に、医療・医薬・検査薬関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	791	1,202		
三菱瓦斯化学(株)	428,065	428,065	機能素材セグメントを中心に、樹脂関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	675	1,091		
大日精化工業(株)	203,986	203,986	加工材料セグメントを中心に、OA電子機器関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	616	895		
石原産業(株)	526,321	526,321	機能素材セグメントを中心に、塗料・インキ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	593	685		
積水樹脂(株)	300,833	300,833	加工材料セグメントを中心に、シート・フィルム関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	586	695		
カーリットホールディングス(株)	700,000	700,000	生活関連セグメントを中心に、農産・水産・畜産関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	543	759		
(株)A D E K A	327,500	327,500	機能素材セグメントを中心に、樹脂関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	531	628		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大塚ホールディングス(株)	120,000	120,000	生活関連セグメントを中心に、医療・医薬・検査薬関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	521	646		
住友ベークライト(株)	115,500	577,500	機能素材セグメントを中心に、電子材料関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	457	542		
スタンレー電気(株)	152,500	152,500	自動車・エネルギーセグメントを中心に、自動車関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	453	599		
積水化成成品工業(株)	500,312	500,312	加工材料セグメントを中心に、シート・フィルム関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	444	605		
(株)バルカー	200,151	200,151	機能素材セグメントを中心に、電子材料関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	442	589		
大日本住友製薬(株)	145,797	145,797	生活関連セグメントを中心に、医療・医薬・検査薬関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	399	260		
ユシロ化学工業(株)	303,978	301,556	機能素材セグメントを中心に、油剤関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2 また、増加理由としては同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	有
	389	523		
NOK(株)	224,000	224,000	機能素材セグメントを中心に、電子材料関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	385	462		
倉敷紡績(株)	188,633	1,886,337	機能素材セグメントを中心に、ウレタン関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	383	631		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
D I C(株)	116,579	116,579	機能素材セグメントを中心に、塗料・インキ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	377	415		
日本精化(株)	272,006	272,006	生活関連セグメントを中心に、医療・医薬・検査薬関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	327	334		
昭和電工(株)	79,175	79,175	機能素材セグメントを中心に、樹脂関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	307	356		
東亜合成(株)	233,296	233,296	機能素材セグメントを中心に、樹脂関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	272	292		
三洋化成工業(株)	50,840	50,840	機能素材セグメントを中心に、界面活性剤関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	260	253		
ユニ・チャーム(株)	69,300	69,300	加工材料セグメントを中心に、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	無
	253	209		
有機合成薬品工業(株)	1,098,700	1,098,700	機能素材セグメントを中心に、半導体関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	無
	228	332		
理研ビタミン(株)	65,000	65,000	生活関連セグメントを中心に、食品関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	228	267		
大倉工業(株)	117,205	586,025	加工材料セグメントを中心に、シート・フィルム関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	208	343		
(株)ヤクルト本社	26,136	26,136	生活関連セグメントを中心に、食品業界関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	無
	202	205		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
藤倉化成(株)	338,700	338,700	機能素材セグメントを中心に、塗料・インキ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	201	228		
東洋インキSCホールディングス(株)	74,529	372,648	加工材料セグメントを中心に、インキ・色素関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	185	245		
星光PMC(株)	220,000	220,000	機能素材セグメントを中心に、樹脂関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	178	245		
サカタインクス(株)	165,375	165,375	機能素材セグメントを中心に、塗料・インキ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	168	257		
アキレス(株)	83,407	83,407	機能素材セグメントを中心に、ウレタン関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	159	182		
ライオン(株)	66,000	66,000	生活関連セグメントを中心に、ハウスホールド関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	153	141		
特種東海製紙(株)	37,064	37,064	加工材料セグメントを中心に、製紙・感熱紙関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	無
	149	150		
(株)京都銀行	31,258	31,258	同社との良好な関係維持、安定的かつ機動的な資金調達等の当社の企業活動に欠かせないサービスが見込めるために保有しております。(注)2	有
	144	185		
三菱電機(株)	100,000	100,000	電子セグメントを中心に、重電関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	142	170		
イサム塗料(株)	36,000	36,000	機能素材セグメントを中心に、塗料・インキ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	135	142		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
オイレス工業(株)	75,644	75,644	加工材料セグメントを中心に、自動車関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	133	171		
沢井製薬(株)	20,000	20,000	生活関連セグメントを中心に、医療・医薬・検査薬関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	128	93		
東海染工(株)	115,608	115,608	加工材料セグメントを中心に、繊維加工関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	125	169		
大日本塗料(株)	111,994	111,273	機能素材セグメントを中心に、塗料・インキ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2 また、増加理由としては同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	無
	123	172		
三ッ星ベルト(株)	60,500	121,000	機能素材セグメントを中心に、ウレタン関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	119	142		
日本曹達(株)	36,393	181,969	生活関連セグメントを中心に、農産・水産・畜産関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	有
	106	109		
東和薬品(株)	12,100	12,100	生活関連セグメントを中心に、医療・医薬・検査薬関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	105	80		
三光合成(株)	298,000	298,000	自動車・エネルギーセグメントを中心に、自動車関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	105	176		
(株)九州フィナンシャルグループ	221,602	221,602	同社との良好な関係維持、安定的かつ機動的な資金調達等の当社の企業活動に欠かせないサービスが見込めるために保有しております。(注)2	有
	99	116		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ロックペイント(株)	124,000	124,000	機能素材セグメントを中心に、塗料・インキ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	95	115		
J S R(株)	54,573	54,573	機能素材セグメントを中心に、半導体関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	93	130		
デクセリアルズ(株)	125,000	125,000	機能素材セグメントを中心に、電子材料関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。(注)2	無
	91	138		
(株)パイロットコーポレーション	20,000	20,000	加工材料セグメントを中心に、インキ・色素関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	89	118		
日本ピグメント(株)	32,697	32,697	加工材料セグメントを中心に、インキ・色素関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	81	123		
日本特殊塗料(株)	64,310	64,310	機能素材セグメントを中心に、塗料・インキ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	無
	74	136		
綜研化学(株)	40,000	40,000	機能素材セグメントを中心に、塗料・インキ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	有
	64	105		
(株)フジクラ	140,955	140,955	加工材料セグメントを中心に、社会インフラ関連の取引を行っており、同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 (注)2	無
	58	101		
スルガ銀行(株)	-	1,270,449	-	無
	-	1,866		
TOTO(株)	-	169,000	-	無
	-	948		

(注) 1. 「-」は、当該株式を保有していないことを示しております。

2. 定量的な保有効果につきましては記載が困難なため、②aに記載の通り、収益性や事業シナジー・当社の企業活動に欠かせないサービス等を踏まえ、取締役会において定期的に保有意義を検証しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 43,303	※2 44,068
受取手形及び売掛金	※6 225,999	※6 230,459
商品及び製品	67,681	74,471
仕掛品	1,883	1,847
原材料及び貯蔵品	4,106	4,683
その他	10,953	10,651
貸倒引当金	△602	△355
流動資産合計	353,325	365,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 58,016	※5 57,846
減価償却累計額	△32,562	△33,991
建物及び構築物（純額）	25,454	23,855
機械装置及び運搬具	※5 62,031	※5 62,488
減価償却累計額	△46,275	△48,250
機械装置及び運搬具（純額）	15,755	14,238
土地	※2 21,154	※2, ※5 20,456
その他	※5 21,720	※5 23,940
減価償却累計額	△16,859	△16,022
その他（純額）	4,861	7,917
有形固定資産合計	67,225	66,467
無形固定資産		
のれん	25,478	23,866
技術資産	12,215	10,639
その他	3,396	2,772
無形固定資産合計	41,090	37,279
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 100,403	※1 90,263
長期貸付金	109	243
退職給付に係る資産	-	109
繰延税金資産	2,409	2,290
その他	※1 4,992	※1 4,959
貸倒引当金	△101	△92
投資その他の資産合計	107,813	97,771
固定資産合計	216,130	201,518
資産合計	569,456	567,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 118,028	※6 117,256
短期借入金	31,934	34,964
1年内返済予定の長期借入金	11,067	※2 949
コマーシャル・ペーパー	5,000	12,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	1,738	3,594
賞与引当金	5,451	5,355
役員賞与引当金	274	287
その他	19,500	17,457
流動負債合計	192,996	201,866
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	※2 17,906	17,577
繰延税金負債	14,420	12,075
退職給付に係る負債	14,518	12,461
その他	809	757
固定負債合計	67,655	52,870
負債合計	260,651	254,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	11,158	10,647
利益剰余金	232,534	247,617
自己株式	△3,114	△5,070
株主資本合計	250,278	262,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,773	41,857
繰延ヘッジ損益	△15	△7
為替換算調整勘定	2,917	3,224
退職給付に係る調整累計額	△317	△292
その他の包括利益累計額合計	53,358	44,781
非支配株主持分	5,168	4,934
純資産合計	308,804	312,609
負債純資産合計	569,456	567,346

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	783,933	807,755
売上原価	※1 681,258	※1 702,313
売上総利益	102,675	105,441
販売費及び一般管理費		
販売費	11,880	12,696
従業員給料及び手当	23,050	23,644
賞与引当金繰入額	3,515	3,289
役員賞与引当金繰入額	254	275
減価償却費	4,323	4,088
退職給付費用	1,853	1,698
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
貸倒引当金繰入額	△59	△243
のれん償却額	1,748	1,815
その他	※5 31,966	※5 32,924
販売費及び一般管理費合計	78,557	80,215
営業利益	24,118	25,226
営業外収益		
受取利息	185	184
受取配当金	1,605	1,809
受取賃貸料	268	261
持分法による投資利益	921	538
為替差益	169	-
その他	385	985
営業外収益合計	3,536	3,779
営業外費用		
支払利息	1,294	1,702
為替差損	-	228
その他	378	430
営業外費用合計	1,672	2,361
経常利益	25,982	26,643
特別利益		
固定資産売却益	※2 50	※2 282
投資有価証券売却益	8	4,355
関係会社株式売却益	84	6
補助金収入	288	205
負ののれん発生益	229	-
特別利益合計	661	4,849
特別損失		
固定資産売却損	※3 419	※3 78
固定資産廃棄損	※4 168	※4 275
固定資産圧縮損	212	205
減損損失	※6 847	※6 2,294
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	12	208
関係会社株式売却損	0	-
事業撤退損	462	194
段階取得に係る差損	294	-
その他	175	28
特別損失合計	2,594	3,289
税金等調整前当期純利益	24,049	28,204
法人税、住民税及び事業税	5,358	6,400
法人税等調整額	1,098	1,395
法人税等合計	6,457	7,796
当期純利益	17,592	20,408
非支配株主に帰属する当期純利益	417	271
親会社株主に帰属する当期純利益	17,175	20,136

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	17,592	20,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,083	△8,907
繰延ヘッジ損益	△19	7
為替換算調整勘定	△14	298
退職給付に係る調整額	△43	25
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△29
その他の包括利益合計	※ 3,055	※ △8,604
包括利益	20,648	11,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,101	11,640
非支配株主に係る包括利益	547	163

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,590	219,721	△1,337	239,674
当期変動額					
剰余金の配当			△4,287		△4,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,175		17,175
自己株式の取得				△1,776	△1,776
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△431			△431
連結範囲の変動			△67		△67
非連結子会社との合併に 伴う変動			△6		△6
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△431	12,812	△1,776	10,603
当期末残高	9,699	11,158	232,534	△3,114	250,278

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	47,683	4	3,129	△274	50,542	4,981	295,198
当期変動額							
剰余金の配当							△4,287
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,175
自己株式の取得							△1,776
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△431
連結範囲の変動							△67
非連結子会社との合併に 伴う変動							△6
持分法の適用範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,090	△19	△212	△42	2,815	187	3,002
当期変動額合計	3,090	△19	△212	△42	2,815	187	13,606
当期末残高	50,773	△15	2,917	△317	53,358	5,168	308,804

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,158	232,534	△3,114	250,278
当期変動額					
剰余金の配当			△5,133		△5,133
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,136		20,136
自己株式の取得				△1,956	△1,956
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△500			△500
連結範囲の変動		△11	79		68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△511	15,082	△1,956	12,614
当期末残高	9,699	10,647	247,617	△5,070	262,892

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	50,773	△15	2,917	△317	53,358	5,168	308,804
当期変動額							
剰余金の配当							△5,133
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,136
自己株式の取得							△1,956
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△500
連結範囲の変動							68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,916	7	307	25	△8,576	△233	△8,810
当期変動額合計	△8,916	7	307	25	△8,576	△233	3,804
当期末残高	41,857	△7	3,224	△292	44,781	4,934	312,609

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,049	28,204
減価償却費	9,295	9,329
減損損失	847	2,294
のれん償却額	1,748	1,815
負ののれん発生益	△229	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	294	-
補助金収入	△288	△205
固定資産圧縮損	212	205
事業撤退損	462	194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△210	△2,023
受取利息及び受取配当金	△1,791	△1,994
支払利息	1,294	1,702
為替差損益 (△は益)	△309	295
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	△4,359
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,382	△4,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,610	△7,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,024	△894
その他	1,623	△1,530
小計	24,937	21,399
利息及び配当金の受取額	2,235	2,520
利息の支払額	△1,292	△1,670
法人税等の支払額	△4,865	△4,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,013	17,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,679	△10,253
有形固定資産の売却による収入	1,360	917
無形固定資産の取得による支出	△539	△505
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△2,555
投資有価証券の売却による収入	105	5,479
出資金の取得による支出	△54	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,994	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	207	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	108	△807
定期預金の純増減額 (△は増加)	△242	392
補助金の受取額	288	205
その他	△1,400	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,442	△7,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,632	2,771
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	7,000
長期借入れによる収入	8,301	582
長期借入金の返済による支出	△3,117	△11,175
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△1,776	△1,956
配当金の支払額	△4,287	△5,133
非支配株主への配当金の支払額	△275	△398
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△606	△498
その他	△30	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,161	△8,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,234	1,240
現金及び現金同等物の期首残高	39,730	42,857
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△111	△80
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 42,857	※ 44,017

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、第1の4に記載の60社であります。

当連結会計年度において、連結子会社であったナガセ総合サービス(株)は連結子会社である長瀬ビジネスエキスパート(株)を存続会社とする吸収合併(合併期日:2018年4月1日)により消滅したため、東拓工業(蘇州)有限公司は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、新たに設立した長瀬(中国)有限公司を連結の範囲に含めております。

非連結子会社は長瀬企業管理(上海)有限公司等9社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、第1の4に記載の23社であります。

当連結会計年度より、新たに設立したゼノマックスジャパン(株)を持分法の適用範囲に含めております。

持分法非適用会社は、非連結子会社 長瀬企業管理(上海)有限公司等9社、関連会社 長瀬欧積織染化学(上海)有限公司等10社、計19社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

関係会社の所在する国の法制度上の要請等により、決算日が主に12月末日である連結子会社12社および持分法適用会社3社については、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

③ たな卸資産

…主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物(附属設備除く) 15~50年

機械装置 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

技術資産 13~17年

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

a. 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

b. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約、外貨建預金および外貨建借入

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。

b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

a. ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、発生金額が僅少な場合は発生時に償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

※2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	760百万円	760百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	28百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	－	7

(2) 以下の資産について、仕入債務に係る質権が設定されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	50百万円	50百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
取引先等の銀行借入等に対する保証額	584百万円	490百万円
従業員の銀行借入に対する保証額	1	0
計	586	491

4 手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
輸出手形割引高	225百万円	133百万円
裏書譲渡高	9	9
計	234	142

※5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	528百万円	528百万円
機械装置及び運搬具	576	576
土地	－	190
その他	45	60
計	1,150	1,356

※6 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	3,566百万円	3,037百万円
支払手形	1,612	601

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	576百万円	791百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	41	4
土地	—	261
その他	7	2
計	50	282

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	86百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	12	6
土地	305	60
その他	15	4
計	419	78

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	101百万円	175百万円
機械装置及び運搬具	33	57
その他	33	43
計	168	275

※5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	6,009百万円	6,493百万円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	関連事業	地域	種類	金額
事業用資産	機能性色素の製造・販売	中国地方	建物及び構築物	169百万円
			機械装置及び運搬具	19
			土地	68
			有形固定資産その他	24
			無形固定資産その他	2
計	284			
事業用資産	ガラス基板の薄型加工	台湾 桃園市	建物及び構築物	3
			機械装置及び運搬具	191
			有形固定資産その他	15
			無形固定資産その他	11
			計	221
事業用資産	樹脂原料の加工・販売	近畿地方	建物及び構築物	4
			機械装置及び運搬具	56
			有形固定資産その他	10
			無形固定資産その他	0
			計	71
事業用資産	フィルムシートの開発・製造	近畿地方	建物及び構築物	22
			機械装置及び運搬具	123
			有形固定資産その他	22
			無形固定資産その他	0
			計	168
事業用資産	蓄電池システムの製造・販売	東海地方	建物及び構築物	0
			有形固定資産その他	3
			無形固定資産その他	1
			無形固定資産その他	1
			計	4
事業用資産	デジタル捺染システムの開発・販売	近畿地方	無形固定資産その他	3
遊休資産	—	近畿・中国地方	建物及び構築物	4
			土地	88
			計	92
減損損失 計				847

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、いずれについても収益性の悪化に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定を行っております。

正味売却価額は、固定資産税評価額、不動産鑑定評価額、売却予定額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	関連事業	地域	種類	金額
事業用資産	医薬品の製造・販売	近畿地方	建物及び構築物	875百万円
			機械装置及び運搬具	1,123
			計	1,999
事業用資産	樹脂原料の加工・販売	近畿地方	建物及び構築物	10
			機械装置及び運搬具	193
			有形固定資産その他	12
			無形固定資産その他	1
			計	217
事業用資産	蓄電池システムの製造・販売	東海地方	機械装置及び運搬具	22
事業用資産	合成樹脂製品の製造	中国 江蘇省	有形固定資産その他	3
			無形固定資産その他	0
			計	4
遊休資産	—	近畿地方	機械装置及び運搬具	35
			土地	15
			計	50
減損損失 計				2,294

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、いずれについても収益性の悪化に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定を行っております。

上記のうち、医薬品の製造・販売事業に係る事業用資産については使用価値により測定を行っており、将来キャッシュ・フローを0.2%で割り引いて算定しております。

正味売却価額は、固定資産税評価額または不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,413百万円	△8,348百万円
組替調整額	△4	△4,168
税効果調整前	4,409	△12,516
税効果額	△1,325	3,609
その他有価証券評価差額金	3,083	△8,907
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△54	36
組替調整額	25	△24
税効果調整前	△28	11
税効果額	8	△3
繰延ヘッジ損益	△19	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14	298
組替調整額	-	-
税効果調整前	△14	298
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	△14	298
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△376	△304
組替調整額	317	341
税効果調整前	△59	36
税効果額	15	△10
退職給付に係る調整額	△43	25
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	50	△29
その他の包括利益合計	3,055	△8,604

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,408,285	—	—	127,408,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,287,366	908,602	2	2,195,966

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 900,000株

所在不明株主の株式買取りによる増加 7,549株

単元未満株式の買取りによる増加 1,053株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,144	17	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	2,143	17	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,879	23	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	127,408,285	—	—	127,408,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,195,966	1,200,386	—	3,396,352

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,200,000株
単元未満株式の買取りによる増加	386株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,879	23	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	2,253	18	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,976	24	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	43,303百万円	44,068百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△445	△51
現金及び現金同等物	42,857	44,017

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

① リース取引の内容

有形固定資産

主に建物及び構築物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1年以内	536百万円	543百万円
1年超	518	510
計	1,055	1,054

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産(元本確保)で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入およびコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入および社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

外貨建の営業債権、外貨建の営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。ただし、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引および財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資および出融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,303	43,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	225,999	225,999	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	89,011	89,011	—
資産計	358,314	358,314	—
(1) 支払手形及び買掛金	118,028	118,028	—
(2) 短期借入金	31,934	31,934	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,067	11,067	—
(4) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	—
(5) 社債	20,000	20,174	174
(6) 長期借入金	17,906	17,979	72
負債計	203,937	204,184	246
デリバティブ取引 (※)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	29	29	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	—
デリバティブ取引計	26	26	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	3,275
子会社株式および関連会社株式	8,116
合計	11,391

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	43,257	—	—	—
受取手形及び売掛金	225,999	—	—	—
合計	269,256	—	—	—

(注4) 長期借入金および社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	701	984	11,700	4,504	15
社債	10,000	—	—	10,000	—
合計	10,701	984	11,700	14,504	15

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産（元本確保）で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入およびコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入および社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

外貨建の営業債権、外貨建の営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。ただし、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引および財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資および出融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,068	44,068	—
(2) 受取手形及び売掛金	230,459	230,459	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	75,991	75,991	—
資産計	350,519	350,519	—
(1) 支払手形及び買掛金	117,256	117,256	—
(2) 短期借入金	34,964	34,964	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	949	949	—
(4) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	—
(5) 1年内償還予定の社債	10,000	10,012	12
(6) 社債	10,000	10,110	110
(7) 長期借入金	17,577	17,664	87
負債計	202,747	202,957	209
デリバティブ取引 (※)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(30)	(30)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	—
デリバティブ取引計	(43)	(43)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債および(6)社債
これらの時価については、市場価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	4,714
子会社株式および関連会社株式	9,556
合計	14,271

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	44,028	—	—	—
受取手形及び売掛金	230,459	—	—	—
合計	274,488	—	—	—

(注4) 長期借入金および社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,201	11,885	4,475	14	—
社債	—	—	10,000	—	—
合計	1,201	11,885	14,475	14	—

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	88,219	16,475	71,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	792	870	△78
合計	89,011	17,346	71,665

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,275百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14	8	—
合計	14	8	—

当連結会計年度

1 その他有価証券（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	75,476	16,060	59,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	514	590	△75
合計	75,991	16,651	59,339

（注）1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について183百万円減損処理を行っております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,714百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,432	4,355	2
合計	5,432	4,355	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,707	—	46	46
	日本円	2,062	—	△3	△3
	ユーロ	845	—	12	12
	中国元	740	—	△6	△6
	その他	105	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	2,019	—	△18	△18
	日本円	966	—	1	1
	ユーロ	86	—	△0	△0
	その他	93	—	△0	△0
	合計		11,627	—	29

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1	—	△0
	ユーロ		360	—	5
	中国元		657	—	△5
	その他		26	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	30	—	△0
	ユーロ		160	—	△1
	中国元		37	22	△0
その他	7		—	△0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	2	—	(注2)
	買建				
	ユーロ	買掛金	63	—	(注2)
タイバーツ	買掛金	30	—	(注2)	
その他			0	—	(注2)
合計			1,379	22	△3

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,000	8,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,802	—	△21	△21
	日本円	1,851	—	△15	△15
	ユーロ	775	—	12	12
	中国元	957	—	△18	△18
	その他	130	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	1,591	—	2	2
	日本円	1,009	—	8	8
	ユーロ	96	—	1	1
その他	129	—	2	2	
	合計	11,342	—	△30	△30

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引							
	売建							
	米ドル					16	—	△0
	ユーロ					191	—	3
	中国元					759	—	△14
	その他					17	—	△0
	買建							
	米ドル					200	—	0
	ユーロ					72	—	△1
	中国元					56	10	△0
その他	9	—	0					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引							
	売建							
	ユーロ					56	—	(注2)
	その他					4	—	(注2)
	買建							
	ユーロ					85	—	(注2)
	タイパーツ					47	—	(注2)
その他	23	—	(注2)					
合計			1,540	10	△12			

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,000	8,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、当社および一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,512百万円	34,031百万円
勤務費用	1,518	1,473
利息費用	245	252
数理計算上の差異の発生額	218	224
退職給付の支払額	△1,493	△1,542
連結範囲の変動	41	-
その他	△10	0
退職給付債務の期末残高	34,031	34,440

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	18,888百万円	19,513百万円
期待運用収益	378	395
数理計算上の差異の発生額	△157	△80
事業主からの拠出額	1,220	3,055
退職給付の支払額	△815	△792
その他	△2	△2
年金資産の期末残高	19,513	22,088

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,460百万円	22,525百万円
年金資産	△19,513	△22,088
	2,947	436
非積立型制度の退職給付債務	11,570	11,915
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,518	12,351
退職給付に係る負債	14,518	12,461
退職給付に係る資産	-	△109
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,518	12,351

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,518百万円	1,473百万円
利息費用	245	252
期待運用収益	△378	△395
数理計算上の差異の費用処理額	317	341
確定給付制度に係る退職給付費用	1,702	1,671

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△59百万円	36百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△448百万円	△411百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	64%	60%
株式	19	18
オルタナティブ	15	15
その他	2	7
合計	100	100

(注) オルタナティブは、保険リンク戦略、私募REITへの投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度283百万円、当連結会計年度287百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,436百万円	1,448百万円
貸倒引当金	152	88
棚卸資産未実現利益	465	477
未払事業税等	184	283
繰越欠損金	3,832	3,245
退職給付に係る負債	4,306	3,697
投資有価証券	1,007	973
減損損失	1,107	1,653
税務上の営業権	6,321	4,214
その他	2,530	2,747
繰延税金資産小計	21,345	18,829
評価性引当額	△5,190	△4,601
繰延税金資産合計	16,154	14,227
(繰延税金負債)		
技術資産	3,720百万円	3,240百万円
圧縮記帳積立金	1,240	1,233
特別償却準備金	302	251
関係会社の留保利益	643	655
土地評価差額	290	290
その他有価証券評価差額金	21,347	17,627
その他	620	713
繰延税金負債合計	28,165	24,013
繰延税金負債の純額	12,011	9,785

2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.2	△9.3
受取配当金連結消去に伴う影響額	8.3	8.9
海外連結子会社の税率差異	△3.8	△3.1
税額控除による差異	△1.6	△1.8
のれん償却額	2.2	2.0
評価性引当額の増減	△5.0	△1.9
その他	1.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	27.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、前連結会計年度において「機能素材」セグメントに分類しておりましたFitz Chem LLCを、「機能素材」および「生活関連」の2区分に変更しております。この変更は事業管理単位の変更によるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界並びに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シート、土木建築等の業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、自動車補修塗料、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂資材、樹脂成形機・金型等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料および装置、ディスプレイパネル用部材、半導体アセンブリ材料および装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界およびエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、シリコン製品、樹脂成形機・金型、カーエレクトロニクス関連高機能素材・部品、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	174,922	262,831	129,324	129,708	86,517	783,303	629	783,933	-	-	783,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,543	2,234	2,108	2,817	508	10,213	4,783	14,997	-	△14,997	-
計	177,466	265,065	131,433	132,526	87,026	793,517	5,413	798,931	-	△14,997	783,933
セグメント利益 又は損失 (△)	5,185	6,700	8,917	2,415	4,201	27,420	207	27,628	△3,954	445	24,118
セグメント資産	86,176	134,977	70,149	51,109	99,396	441,809	5,304	447,113	151,605	△29,262	569,456
その他の項目											
減価償却費	456	645	2,454	249	3,552	7,359	218	7,577	1,717	-	9,295
のれんの償却 額	82	-	112	-	1,552	1,748	-	1,748	-	-	1,748
のれんの未償 却残高	2,031	-	1,296	-	22,150	25,478	-	25,478	-	-	25,478
持分法適用会 社への投資額	2,478	1,482	2,751	1,231	2,601	10,545	-	10,545	-	△2	10,542
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	243	2,817	1,834	191	2,369	7,458	68	7,527	1,896	-	9,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	179,627	275,203	122,319	139,235	90,794	807,181	574	807,755	-	-	807,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,992	2,357	1,749	2,773	399	10,272	5,459	15,731	-	△15,731	-
計	182,620	277,561	124,069	142,009	91,194	817,454	6,033	823,487	-	△15,731	807,755
セグメント利益 又は損失 (△)	5,494	8,093	7,400	3,051	4,648	28,689	284	28,973	△4,253	505	25,226
セグメント資産	87,158	135,403	65,022	56,747	97,627	441,960	4,833	446,794	141,205	△20,653	567,346
その他の項目											
減価償却費	444	692	2,511	211	3,801	7,660	211	7,872	1,457	-	9,329
のれんの償却 額	110	-	136	-	1,569	1,815	-	1,815	-	-	1,815
のれんの未償 却残高	2,012	-	1,218	-	20,636	23,866	-	23,866	-	-	23,866
持分法適用会 社への投資額	2,398	1,545	3,765	1,253	2,769	11,733	-	11,733	-	△52	11,680
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	314	1,542	3,201	329	3,206	8,594	130	8,725	1,887	-	10,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
395,428	207,437	110,380	36,564	14,178	19,943	783,933

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
61,686	5,539	67,225

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
412,617	205,408	118,113	39,451	15,272	16,892	807,755

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
60,344	6,123	66,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	528	221	4	—	754	—	92	847

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	221	—	58	1,999	2,279	—	15	2,294

(注) 「生活関連」セグメントにおける医薬品製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,999百万円の減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	2,424円97銭	2,481円01銭
1株当たり当期純利益	136円34銭	161円30銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	17,175	20,136
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	17,175	20,136
普通株式の期中平均株式数（株）	125,977,181	124,842,824

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2019年6月3日開催の取締役会において、当社100%子会社であるNagase Holdings America Corporation（2019年4月1日設立）がPrinova Group, LLC（以下「Prinova社」という。）の持分を取得することにより同社および同社の子会社を連結子会社化することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Prinova Group, LLC

事業の内容：食品素材等の販売、加工、および最終製品の受託製造

② 企業結合を行う主な理由

当社は、中期経営計画「ACE-2020」において収益構造の変革を掲げ、ライフ&ヘルスケアを注力領域とし、事業の拡大を図ってまいりました。加えて、グローバル展開をさらに加速するべく、米州を注力地域とした海外における売上拡大・グループプレゼンスの向上を目指しております。

Prinova社は、1978年に創業以来、食品素材ディストリビューション事業から高付加価値事業への転換を行い、成長をしてまいりました。北米、欧州を中心に食品素材販売、配合品製造、および最終製品の受託製造までを手がけるバリューチェーンの垂直統合型事業を展開しております。

当社は、Prinova社を欧米における食品素材事業拡大の戦略的基盤と位置づけ、当社100%子会社である株式会社林原の食品素材事業とあわせ、日本・アジア、米州、欧州におけるNAGASEグループのプレゼンスを拡大いたします。

今後は、現経営陣による経営体制を維持しながら、ガバナンス体制を整備し、NAGASEグループのシナジーを最大化することに努めてまいります。

③ 企業結合日

2019年7月（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 取得する議決権比率

93.6%（注）

⑥ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社100%子会社であるNagase Holdings America Corporationが現金を対価として持分を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	621百万US\$ (注)
取得原価		621百万US\$

(注) Prinova社の企業価値を記載しております。実際の取得の対価については、持分取得の実行（クロージング）時における持分譲渡契約に定める価額調整（純有利子負債、非支配株主持分の加味を含む）を実施した金額となる予定であり、それに応じ取得する持分比率についても調整される見込みです。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
長瀬産業(株)	第4回無担保社債	2012年 6月13日	10,000	10,000 (10,000)	0.753	なし	2019年 6月13日
長瀬産業(株)	第5回無担保社債	2015年 6月16日	10,000	10,000	0.539	なし	2022年 6月16日
合計	—	—	20,000	20,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 (内書) は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,934	34,964	3.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,067	949	2.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	58	23	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,906	17,577	1.52	2020年7月21日 ～2023年12月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	206	106	—	2020年4月30日 ～2025年12月27日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	5,000	12,000	△0.00	—
合計	66,173	65,620	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,201	11,885	4,475	14
リース債務(百万円)	22	21	20	15

4 提出会社におきましては、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行4行(株三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行(株))と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総枠 10,000百万円
当連結会計年度末借入金残高 —

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	198,618	404,459	616,466	807,755
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,652	13,882	22,043	28,204
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,495	10,321	16,103	20,136
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	43.89	82.43	128.73	161.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	43.89	38.54	46.29	32.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,967	21,572
受取手形	※6 5,534	※6 5,560
電子記録債権	※6 10,105	※6 13,105
売掛金	※1 146,231	※1 145,921
商品	18,597	22,644
未着商品	1,631	2,731
関係会社短期貸付金	16,899	19,778
その他	※1 7,163	※1 6,663
貸倒引当金	△2,108	△1,012
流動資産合計	226,023	236,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	※5 4,019	※5 3,787
構築物	487	281
機械及び装置	205	181
工具、器具及び備品	※5 920	※5 976
土地	7,124	7,151
その他	171	3
有形固定資産合計	12,929	12,380
無形固定資産		
ソフトウェア	1,741	1,309
その他	111	66
無形固定資産合計	1,852	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	88,918	78,128
関係会社株式	40,467	40,445
関係会社出資金	4,729	4,797
関係会社長期貸付金	35,781	31,021
破産更生債権等	25	13
前払年金費用	-	123
その他	493	458
貸倒引当金	△7,599	△6,367
投資その他の資産合計	162,816	148,620
固定資産合計	177,598	162,377
繰延資産		
社債発行費	39	24
繰延資産合計	39	24
資産合計	403,660	399,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 443	※6 62
電子記録債務	※6 2,314	※6 1,265
買掛金	※1 86,215	※1 87,050
短期借入金	7,319	6,548
1年内返済予定の長期借入金	10,548	166
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	12,000
未払金	※1 4,243	※1 4,529
未払法人税等	136	2,034
預り金	※1 20,368	※1 25,391
賞与引当金	1,725	1,629
その他	※1 2,401	※1 1,385
流動負債合計	140,716	152,064
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	15,715	15,727
繰延税金負債	18,584	15,753
退職給付引当金	7,864	5,673
その他	286	180
固定負債合計	62,450	47,334
負債合計	203,167	199,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金	9,634	9,634
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,634	9,634
利益剰余金		
利益準備金	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
圧縮記帳積立金	2,479	2,466
別途積立金	95,510	95,510
繰越利益剰余金	34,207	43,965
利益剰余金合計	134,623	144,368
自己株式	△3,114	△5,070
株主資本合計	150,844	158,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,668	41,329
繰延ヘッジ損益	△19	5
評価・換算差額等合計	49,649	41,335
純資産合計	200,493	199,967
負債純資産合計	403,660	399,366

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※5 445,881	※5 459,124
売上原価	※5 414,679	※5 427,403
売上総利益	31,201	31,721
販売費及び一般管理費	※1,※5 27,272	※1,※5 27,973
営業利益	3,928	3,747
営業外収益		
受取利息	※5 640	※5 600
受取配当金	※5 7,143	※5 8,948
受取賃貸料	※5 647	※5 677
為替差益	337	352
その他	※5 658	※5 742
営業外収益合計	9,427	11,320
営業外費用		
支払利息	※5 537	※5 601
社債発行費償却	16	14
賃貸収入原価	147	297
その他	※5 166	※5 206
営業外費用合計	868	1,119
経常利益	12,488	13,948
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 85
投資有価証券売却益	0	3,837
関係会社株式売却益	91	6
関係会社貸倒引当金戻入益	-	2,096
特別利益合計	93	6,025
特別損失		
固定資産売却損	※3,※5 550	※3,※5 11
固定資産廃棄損	※4 32	※4 61
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	7	201
関係会社株式売却損	※5 305	-
関係会社株式評価損	-	1,420
関係会社貸倒引当金繰入額	8	-
債務保証損失引当金繰入額	-	28
減損損失	9	35
その他	121	-
特別損失合計	1,034	1,760
税引前当期純利益	11,546	18,212
法人税、住民税及び事業税	※5 1,493	※5 2,707
法人税等調整額	29	627
法人税等合計	1,523	3,334
当期純利益	10,023	14,878

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,699	9,634	0	9,634	2,424	2	2,897	95,510	28,053	128,888
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△0			0	-
圧縮記帳積立金の積立							310		△310	-
圧縮記帳積立金の取崩							△727		727	-
剰余金の配当									△4,287	△4,287
当期純利益									10,023	10,023
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△0	△417	-	6,153	5,735
当期末残高	9,699	9,634	0	9,634	2,424	1	2,479	95,510	34,207	134,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,337	146,885	47,101	0	47,101	193,986
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			-			-
圧縮記帳積立金の積立			-			-
圧縮記帳積立金の取崩			-			-
剰余金の配当		△4,287				△4,287
当期純利益		10,023				10,023
自己株式の取得	△1,776	△1,776				△1,776
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,567	△19	2,547	2,547
当期変動額合計	△1,776	3,958	2,567	△19	2,547	6,506
当期末残高	△3,114	150,844	49,668	△19	49,649	200,493

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,699	9,634	0	9,634	2,424	1	2,479	95,510	34,207	134,623
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△0			0	-
圧縮記帳積立金の積立							0		△0	-
圧縮記帳積立金の取崩							△13		13	-
剰余金の配当									△5,133	△5,133
当期純利益									14,878	14,878
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	△13	-	9,758	9,744
当期末残高	9,699	9,634	0	9,634	2,424	0	2,466	95,510	43,965	144,368

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,114	150,844	49,668	△19	49,649	200,493
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△5,133				△5,133
当期純利益		14,878				14,878
自己株式の取得	△1,956	△1,956				△1,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△8,338	24	△8,313	△8,313
当期変動額合計	△1,956	7,787	△8,338	24	△8,313	△525
当期末残高	△5,070	158,631	41,329	5	41,335	199,967

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

i. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ii. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

建物（附属設備を除く） 23～50年

機械装置 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

自社利用分のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

- (4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 繰延資産の処理の方法
社債発行費……社債償還期間にわたり利息法により償却しております。
 - ② ヘッジ会計の方法
 - a. ヘッジ会計の方法
 - i. 為替予約
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ii. 金利スワップ
特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
 - b. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - i. ヘッジ手段……為替予約、外貨建預金および外貨建借入
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
 - ii. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金利
 - c. ヘッジ方針
 - i. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。
 - ii. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - d. ヘッジ有効性評価の方法
 - i. ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
 - ii. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
 - ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - ④ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」946百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が946百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	46,408百万円	46,745百万円
短期金銭債務	33,280	37,836

2 保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証額	31,486百万円	33,528百万円
従業員の銀行借入に対する保証額	1	0
計	31,487	33,529

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	225百万円	133百万円

4 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、前事業年度は取引銀行4行、当事業年度は4行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総額および借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—

※5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	30百万円	30百万円

※6 期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理につきましては、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,561百万円	899百万円
電子記録債権	344	608
支払手形	93	3
電子記録債務	479	281

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度84%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費	4,393百万円	4,598百万円
貸倒引当金繰入額	△89	△231
旅費	1,753	1,743
役員報酬	311	328
従業員給料	5,444	5,165
従業員賞与	1,082	1,207
賞与引当金繰入額	1,725	1,629
退職給付費用	1,036	1,028
福利厚生費	1,663	1,587
役務委託費	3,136	3,923
減価償却費	1,140	1,031

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	一百万円	84百万円
その他	2	1
計	2	85

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	101百万円	0百万円
機械及び装置	126	1
工具、器具及び備品	26	1
土地	289	—
その他	6	6
計	550	11

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	11百万円	14百万円
機械及び装置	0	23
工具、器具及び備品	8	18
その他	13	5
計	32	61

※5 関係会社に関する取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	138,795百万円	145,193百万円
仕入高	59,045	63,208
販売費及び一般管理費	3,960	5,436
営業取引以外の取引高	10,562	11,655

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	36,580百万円	35,423百万円
関連会社株式	3,886	5,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	2,972百万円	2,259百万円
賞与引当金	528	499
未払事業税	34	134
投資有価証券	1,582	2,051
退職給付引当金	2,408	1,699
その他	707	712
繰延税金資産小計	8,233	7,357
評価性引当額	△4,670	△4,508
繰延税金資産合計	3,562	2,849
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	0百万円	0百万円
圧縮記帳積立金	1,094	1,088
その他有価証券評価差額金	20,967	17,498
その他	83	15
繰延税金負債合計	22,147	18,602
繰延税金負債の純額	18,584	15,753

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.3	△12.2
税額控除による差異	△1.1	△0.8
評価性引当額の増減	△5.3	△0.9
海外関係会社の配当源泉税	1.3	1.4
その他	2.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4	18.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	4,019	108	90	249	3,787	8,156
	構築物	487	3	0	209	281	3,065
	機械及び装置	205	94	62 (35)	56	181	469
	工具、器具及び備品	920	511	20	434	976	5,069
	土地	7,124	841	814	—	7,151	—
	その他	171	9	177	—	3	0
	計	12,929	1,568	1,166 (35)	950	12,380	16,761
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,741	159	0	590	1,309	—
	その他	111	14	38	20	66	—
	計	1,852	173	39	610	1,375	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,708	7,380	9,708	7,380
賞与引当金	1,725	1,629	1,725	1,629

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 (公告掲載URL https://www.nagase.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上保有の株主を対象に、保有期間に応じて、カタログギフトを贈呈。

(注) 単元未満株式の売渡しにつきましては、下記のとおり、受付停止期間を設けております。

(受付停止期間) 3月31日の10営業日前から3月31日迄

9月30日の10営業日前から9月30日迄

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | | | |
|-----------------|--|------------|------------|-------------|-------------|-----------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 2017年4月1日 | 2018年6月25日 | 関東財務局長に提出 | |
| | およびその添付書類（第103期） | 至 | 2018年3月31日 | | | |
| | | | | | 並びに確認書 | |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 | 自 | 2017年4月1日 | 2018年6月25日 | 関東財務局長に提出 | |
| | およびその添付書類（第103期） | 至 | 2018年3月31日 | | | |
| (3) 四半期報告書 | 第104期 | 自 | 2018年4月1日 | 2018年8月8日 | 関東財務局長に提出 | |
| | および確認書 | 第1四半期 | 至 | 2018年6月30日 | | |
| | | 第104期 | 自 | 2018年7月1日 | 2018年11月7日 | 関東財務局長に提出 |
| | | 第2四半期 | 至 | 2018年9月30日 | | |
| | | 第104期 | 自 | 2018年10月1日 | 2019年2月8日 | 関東財務局長に提出 |
| | | 第3四半期 | 至 | 2018年12月31日 | | |
| (4) 臨時報告書 | | | | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。 | 2018年6月25日 | | | | 関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 2019年1月25日 | | | | 関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第16号の2（連結子会社による子会社の取得）に基づく臨時報告書であります。 | 2019年6月4日 | | | | 関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | | 2018年12月10日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年6月21日

長瀬産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 康 弘 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年6月3日開催の取締役会において、100%子会社である Nagase Holdings America Corporation (2019年4月1日設立) が、Prinova Group, LLCの持分を取得することにより同社及び同社の子会社を連結子会社化することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長瀬産業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、長瀬産業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、2019年6月3日開催の取締役会において、100%子会社であるNagase Holdings America Corporation（2019年4月1日設立）が、Prinova Group, LLCの持分を取得することにより同社及び同社の子会社を連結子会社化することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

長瀬産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 康 弘 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉研二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 池本眞也
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小舟町5番1号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表者 朝倉 研二および最高財務責任者 池本 眞也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社35社並びに持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、上記以外の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の総資産をベースに、前連結会計年度の総資産の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産のほか、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

当社は、2019年6月3日開催の取締役会において、当社100%子会社であるNagase Holdings America Corporation（2019年4月1日設立）がPrinova Group, LLCの持分を取得することにより同社および同社の子会社を連結子会社化することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。当事項は、翌事業年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉研二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 池本眞也
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小舟町5番1号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 朝倉 研二及び当社最高財務責任者である取締役 池本 真也は、当社の第104期（自2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。